

「学協会の機能強化検討のための学術団体調査」

・アンケート調査結果

国内の約 1,761 の各学協会に対して、事務体制、財政基盤、活動実績、抱える問題等について多面的に把握するアンケート調査を実施した。

1-1 実施概要

実施概要は以下のとおり。

表 1-1 アンケート調査実施概要

件名	学協会の機能強化方策検討のための学術団体調査票
実施期間	2007 年 2 月 10 日～2007 年 3 月 22 日(2 月 28 日締め切り)
実施方法	郵送法およびウェブサイトからダウンロードした電子ファイルの提出の併用
対象	わが国の学協会約 1,761
有効回答数	現在 1,021(回収率 58.0%)

1-2 集計結果

1-2-1 団体の概要

回答した団体の概要を以下に示す。

学協会・連合体の別をみると、学協会が 92.3%であり、そのうち 55.1%が連合体に所属していない。学協会の連合体は 3.2%であり、無回答が 4.5%となっている。【図 1-3】

組織の形態としては、法人格がないものが 77.8%と大半を占め、次いで社団法人の 14.9%となっている。財団法人は 1.2%と少ない。ただし、組織の形態は正会員数の規模で大きく異なる。【図 1-4、図 1-5】

N=1021

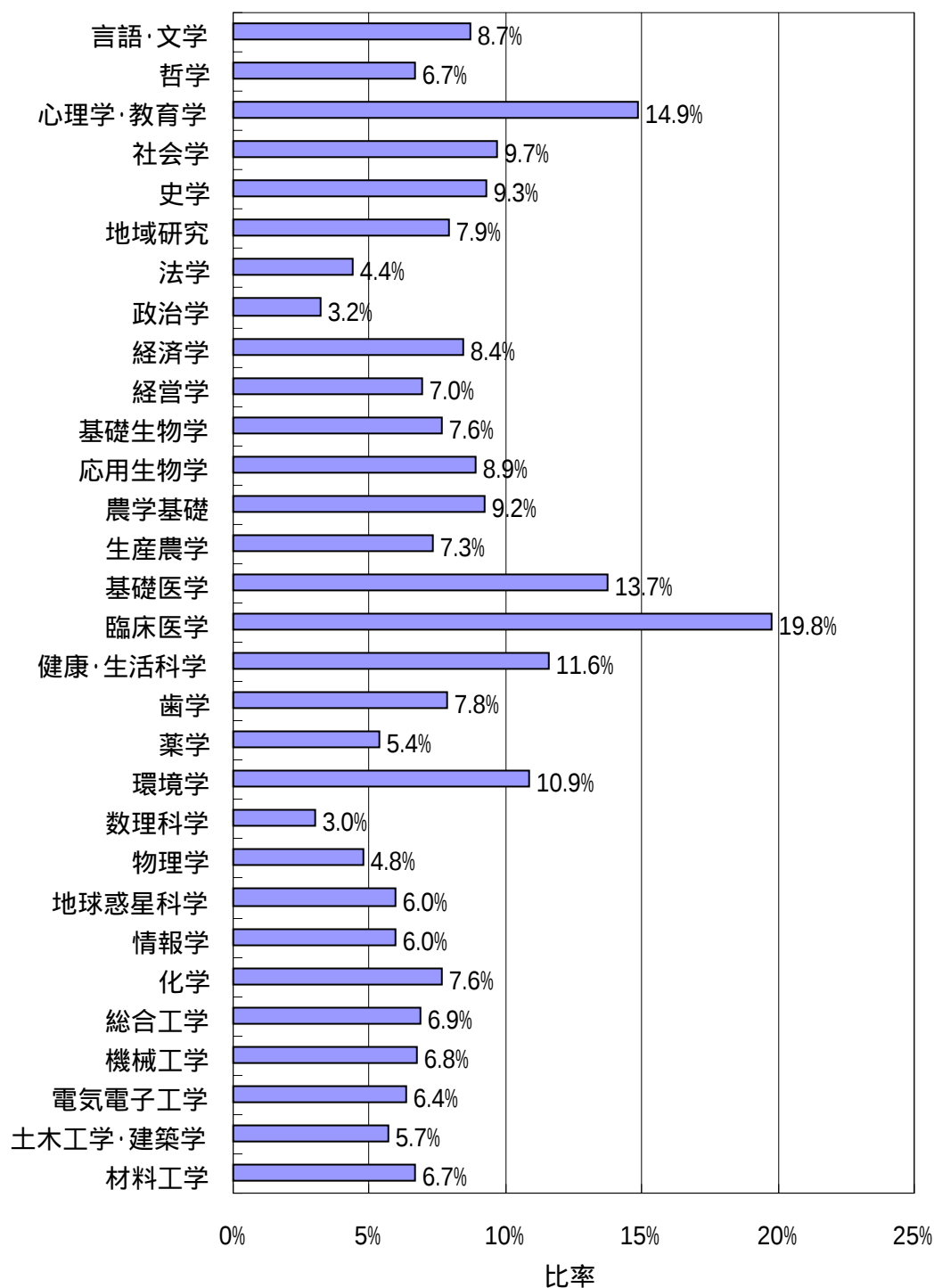


図 1-1 専門分野 (複数回答)

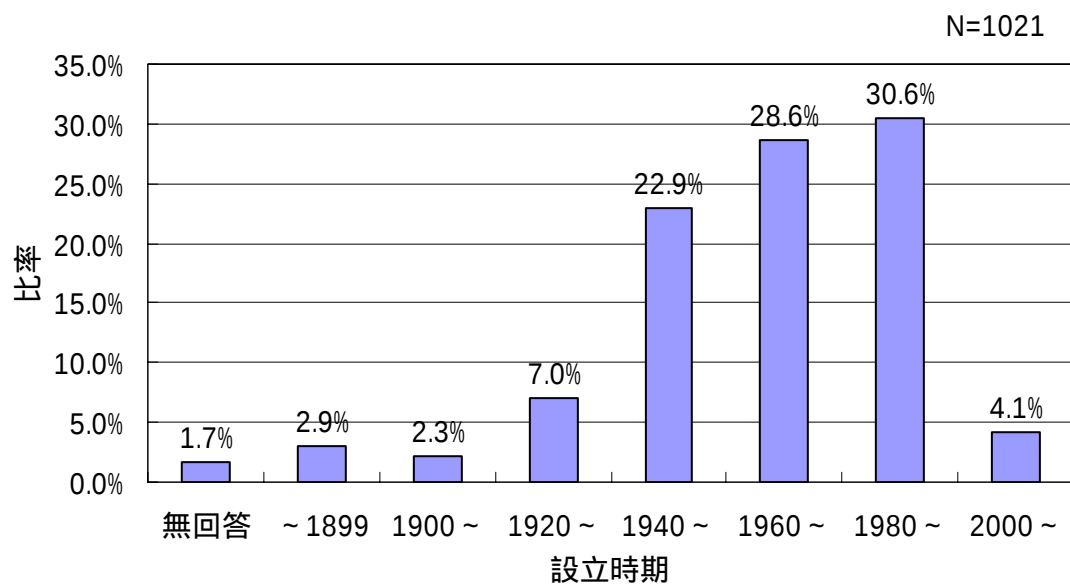


図 1-2 設立時期

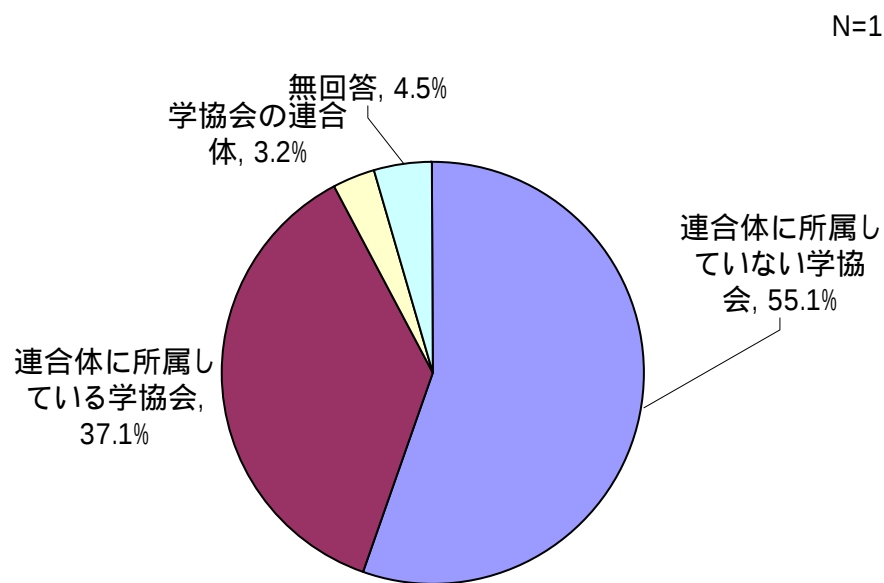


図 1-3 学協会・連合体の別

N=1021

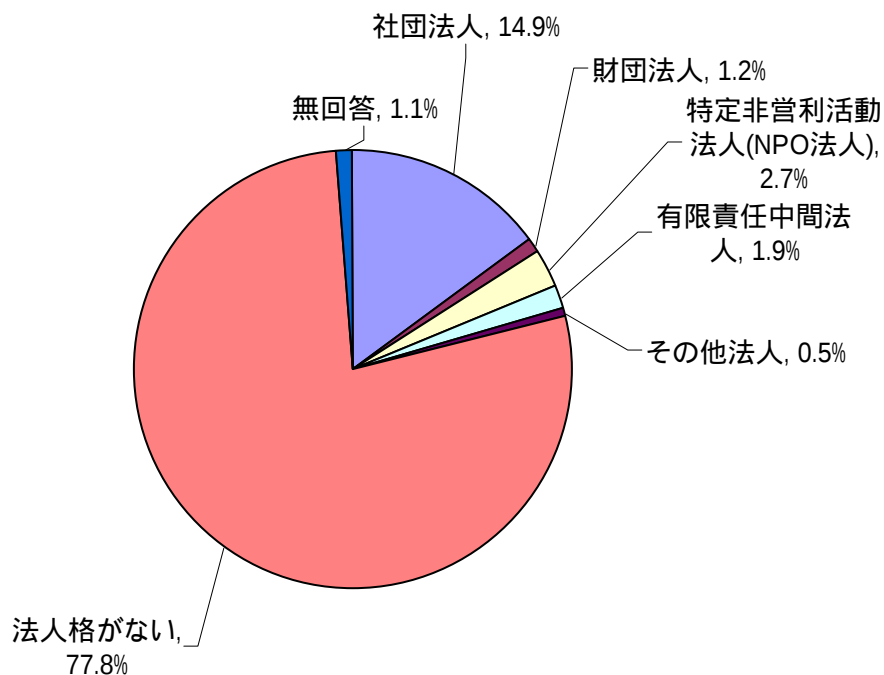


図 1-4 組織の形態

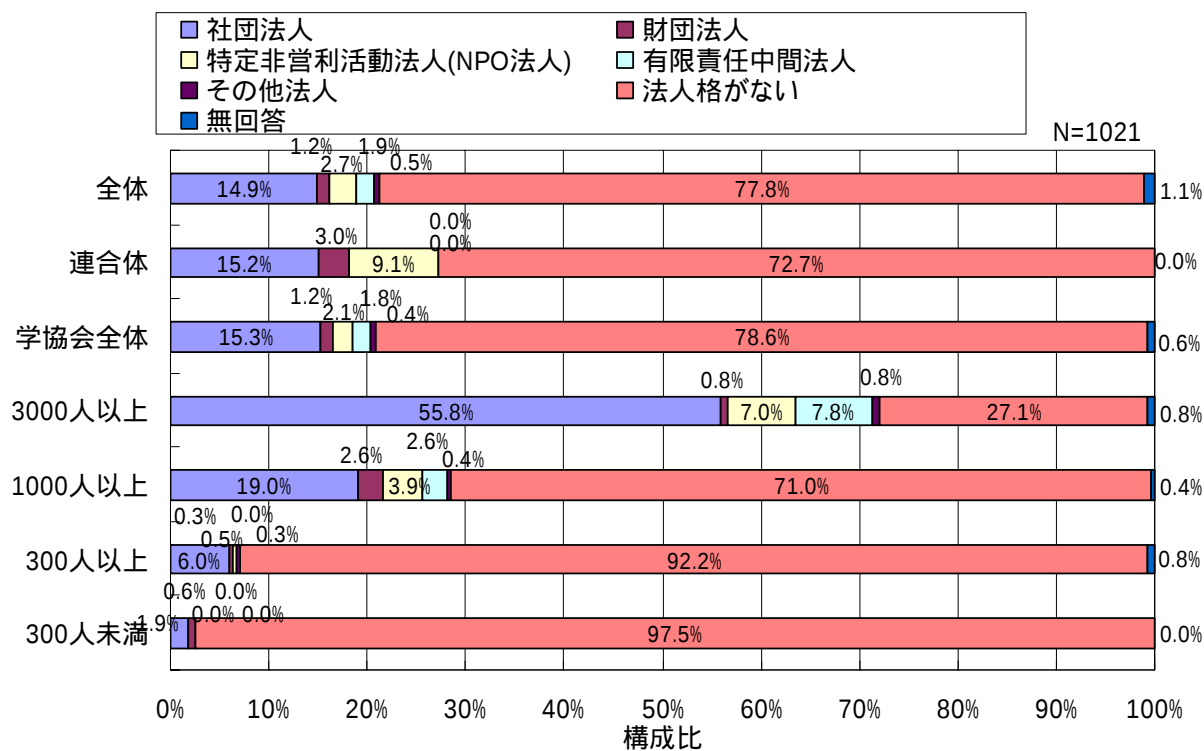


図 1-5 正会員数規模別の組織の形態

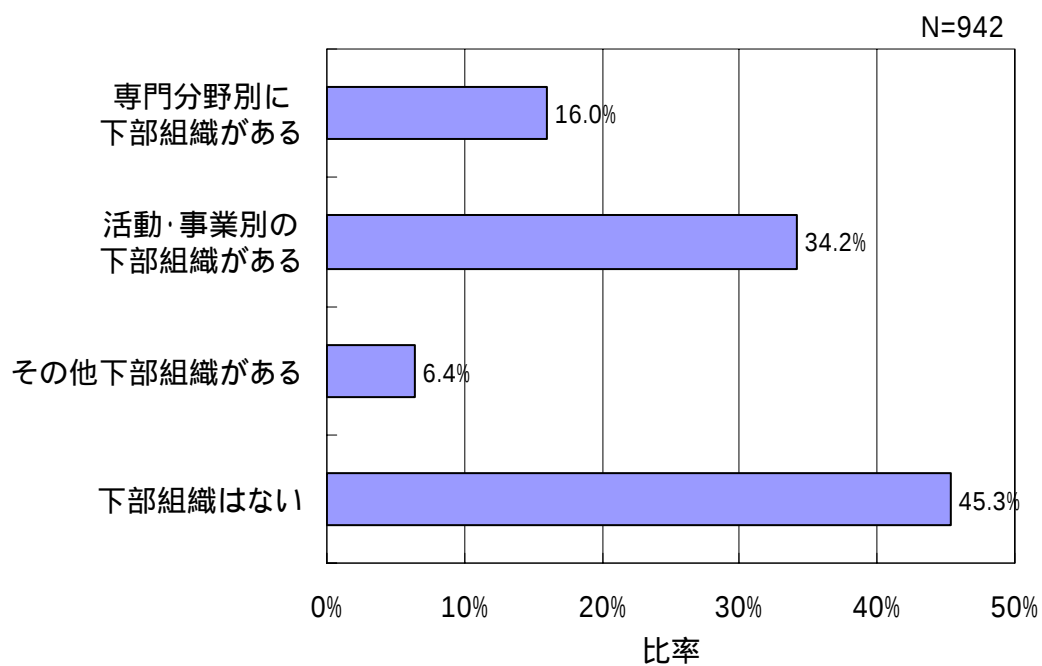


図 1-6 下部組織(学協会のみ)

1-2-2 事務局

事務職員がいるのは 59.8%であり、39.1%はいないと回答している。事務職員がいる場合でも、平均専任職員数は 2.5 人、パートタイムの事務職員は 1.8 人日/週にとどまる。【図 1-7】

また、30.7%は定常的な事務所がないと回答している。資産として所有している事務所がある学協会 は 3.9%に過ぎない。【図 1-8】

また、管理事務の委託も 27.9%のみが実施しており、残りは現在の財政状況ではできないが 22.9%、そもそも外部委託を行う必要がないが 47.1%となっている。【図 1-9】

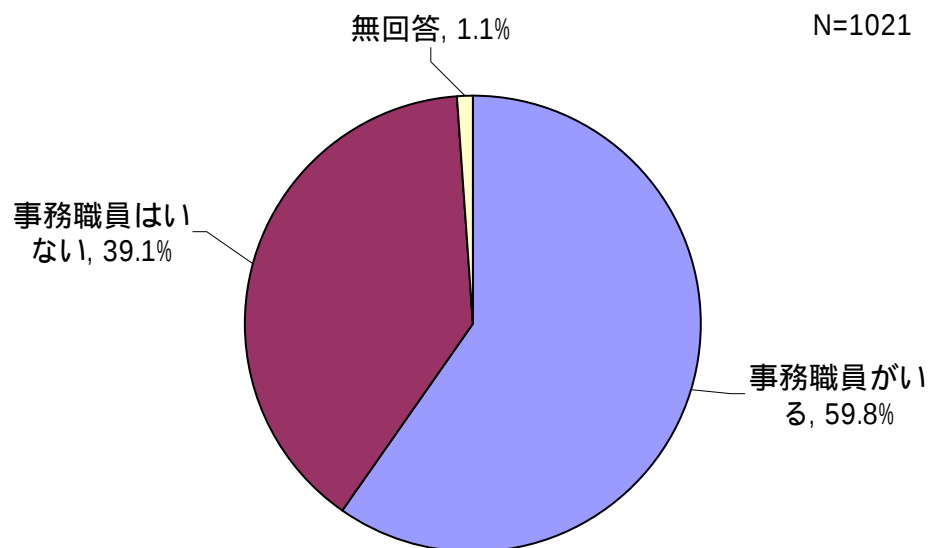


図 1-7 本部の事務職員

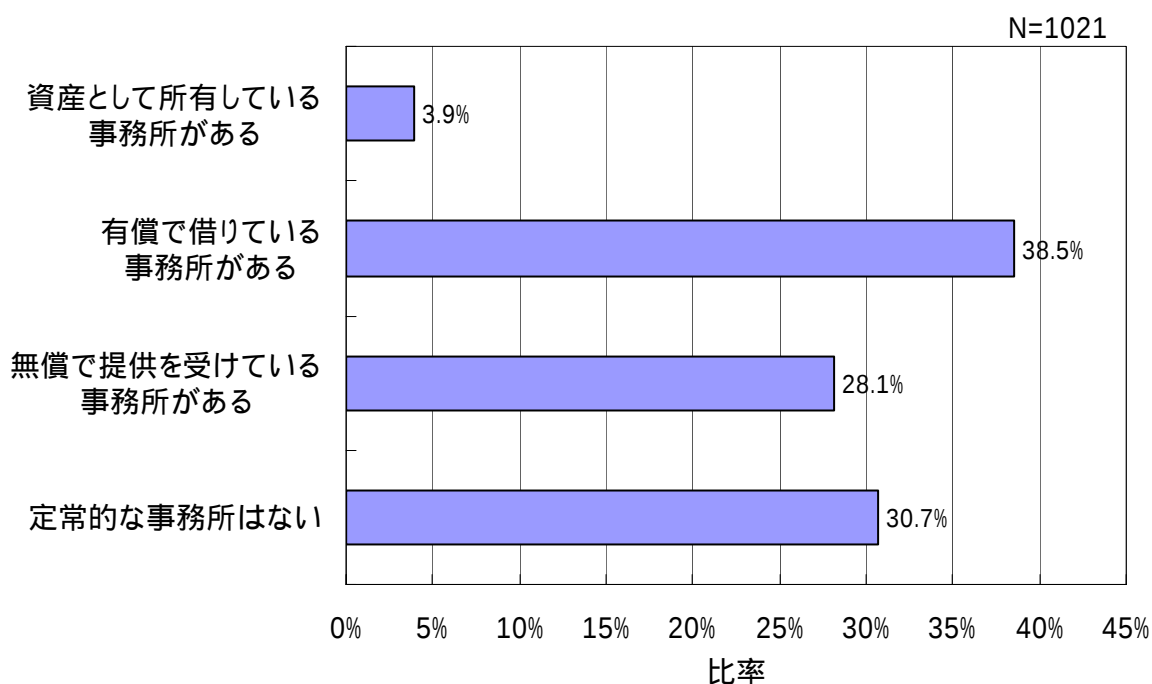


図 1-8 本部事務局の場所・形態 (複数回答)

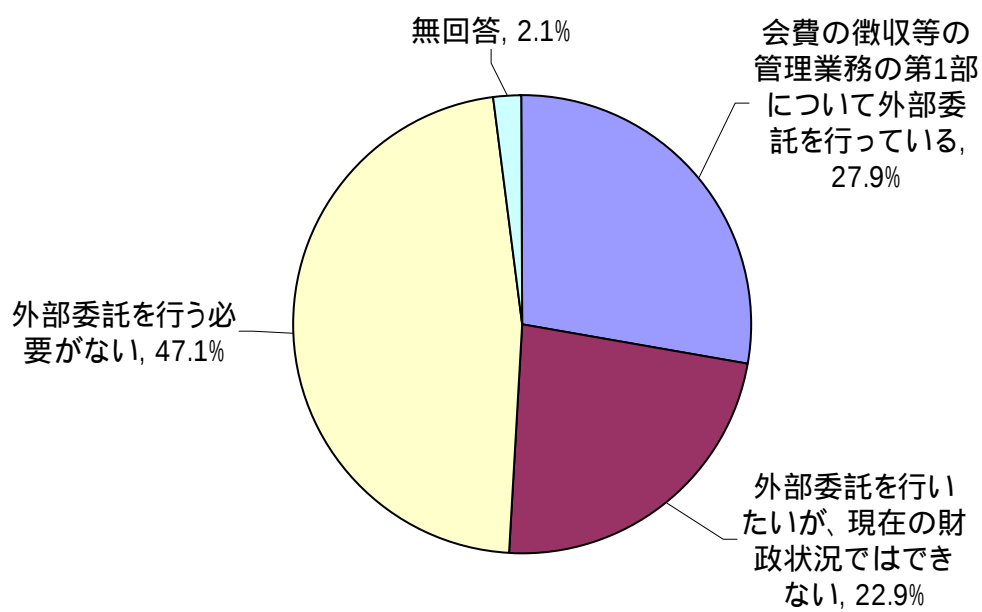


図 1-9 管理事務の外部委託

1-2-3 会員

学協会について、正会員数を見ると、もっとも多いのが 300 人～999 人で、40.7%を占める。300 人未満とあわせると 57.6%に達しており、1,000 人に満たない学協会が半数を超えていることになる。分野別に見ると、第 1 部関連で小規模な学協会が多いことがわかる。【図 1-10、図 1-11、図 1-12】

5 年後を想定した会員数の見込みについては、増加する(33.3%)、ほぼ変わらず(40.8%)、減少する(17.1%)と回答が分かれている。ただし、減少するとの回答は第 3 部関連で多い。【図 1-13、図 1-14】

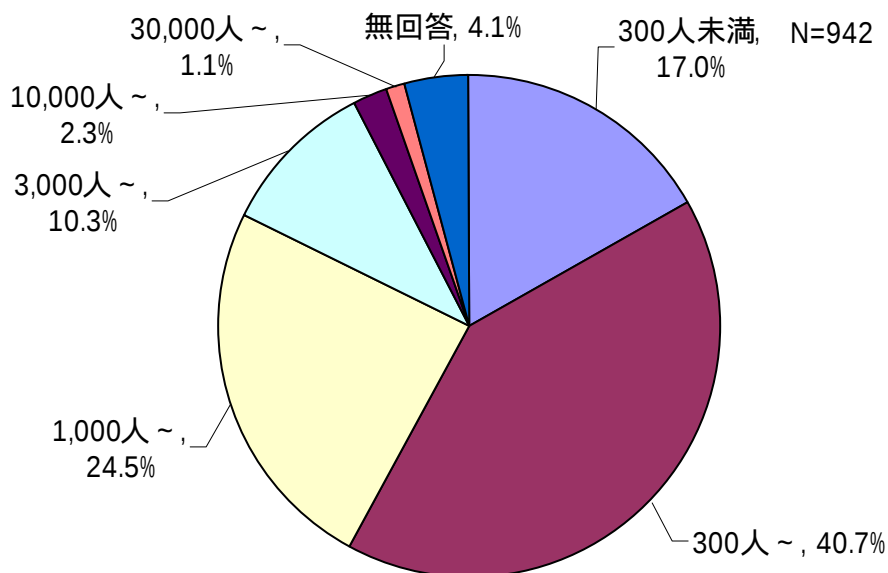


図 1-10 正会員数(学協会のみ)

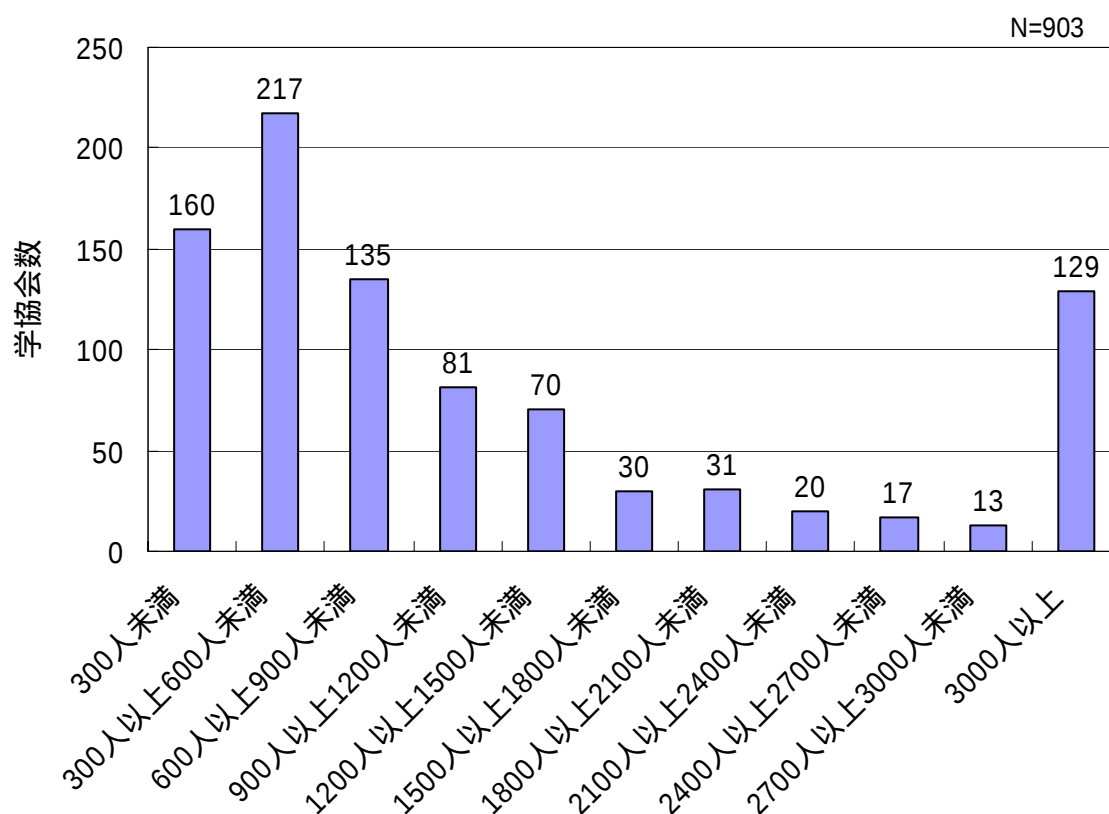


図 1-11 正会員数の分布(正会員数を回答した学協会のみ)

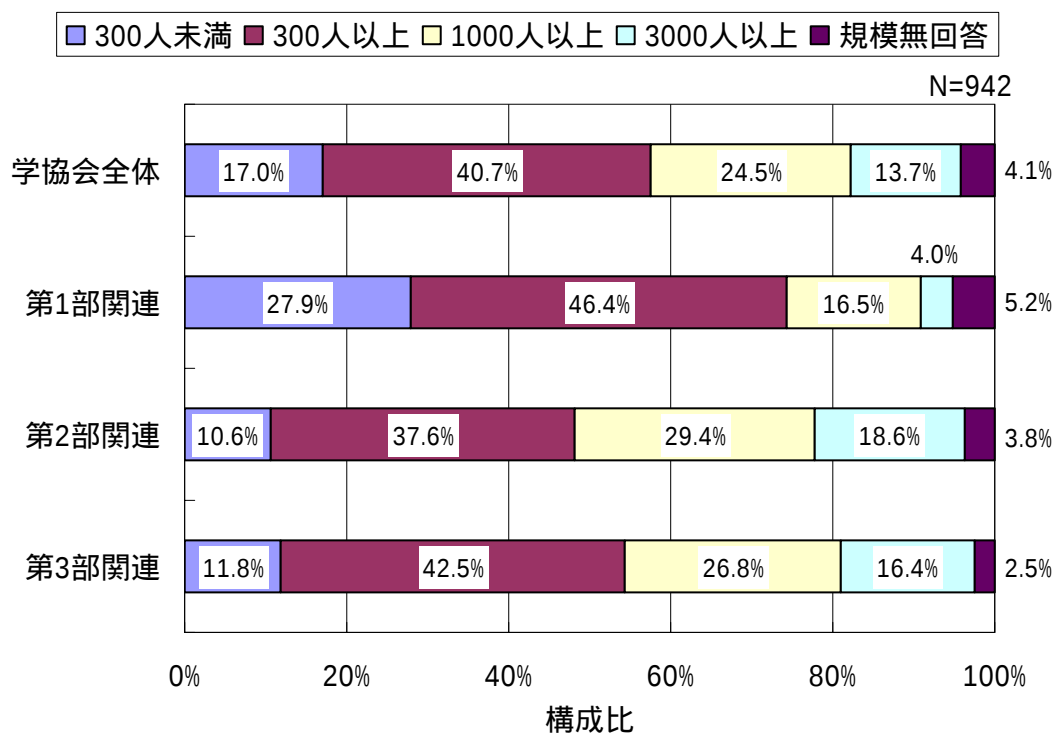


図 1-12 科学部門別正会員数

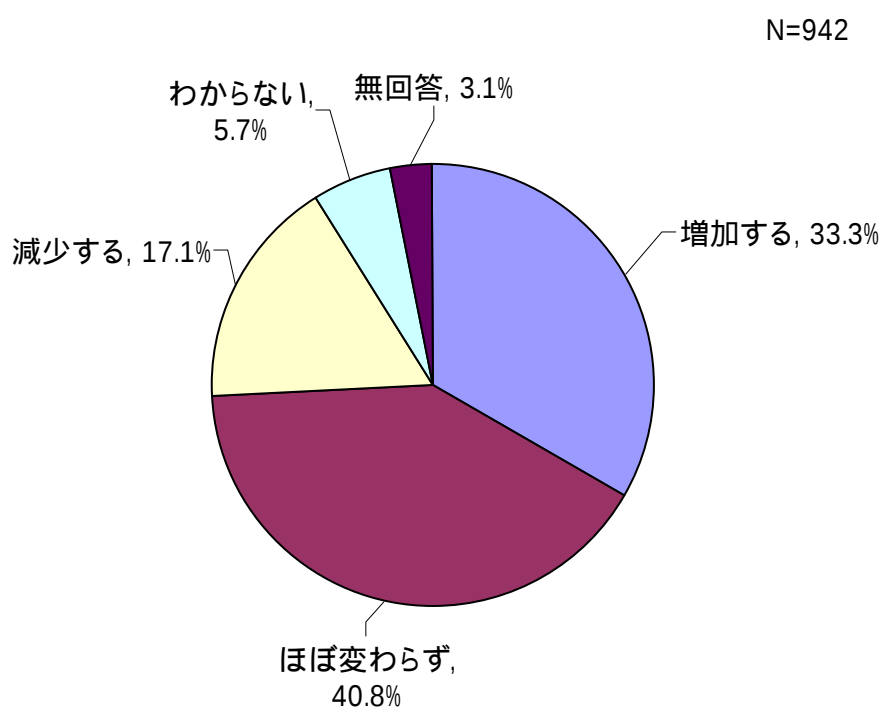


図 1-13 会員数の将来見込み(学協会のみ)

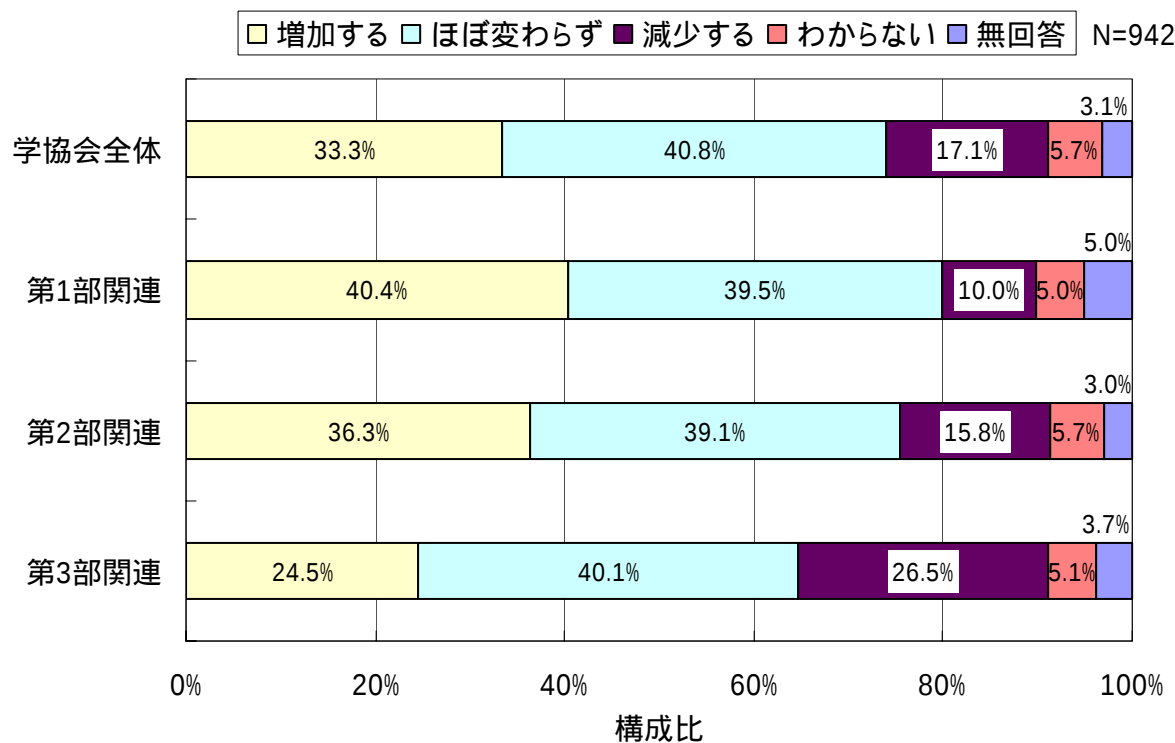


図 1-14 科学部門別会員数の将来見込み(学協会のみ)

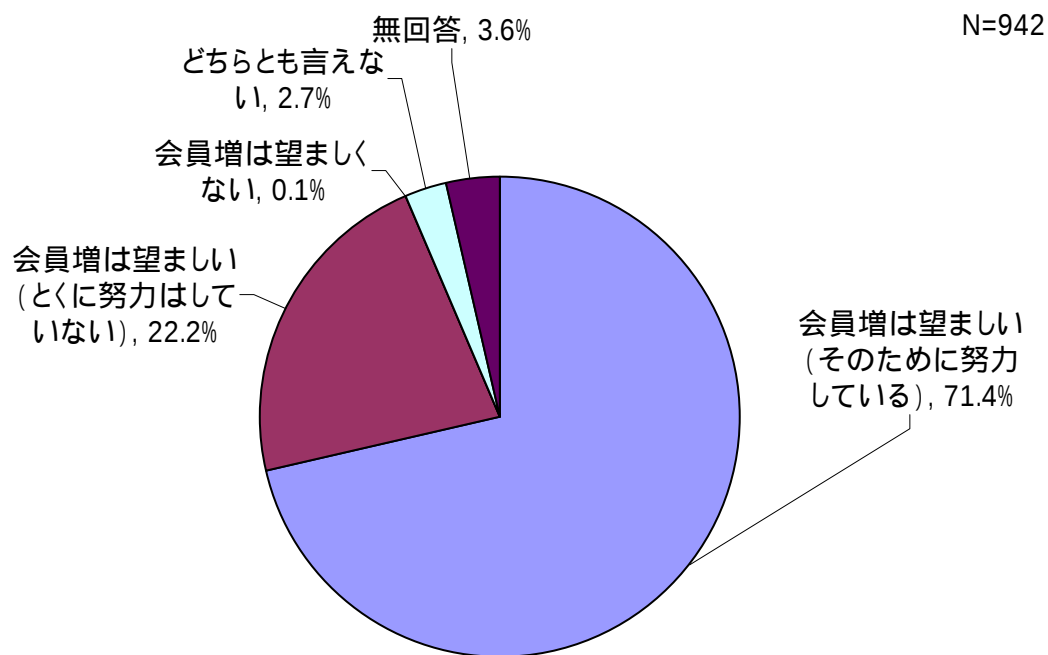


図 1-15 会員増についての現在の考え方(学協会のみ)

N=942

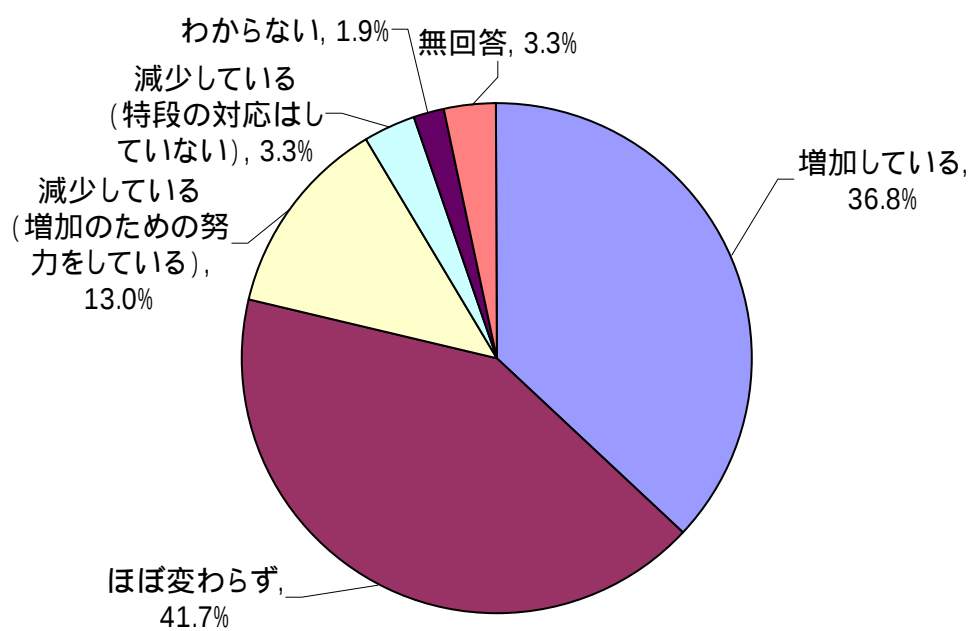


図 1-16 新規(若手)会員の加入について(学協会のみ)

表 1-2 正会員の標準的な年会費(学協会のみ)

N=942

	平均年会費 /円
学協会全体(規模不明含む)	7,729
3000人以上	10,147
1000人以上	8,875
300人以上	6,679
300人未満	5,529

学協会・連合体の 75.7%が外国人会員がいると回答している。

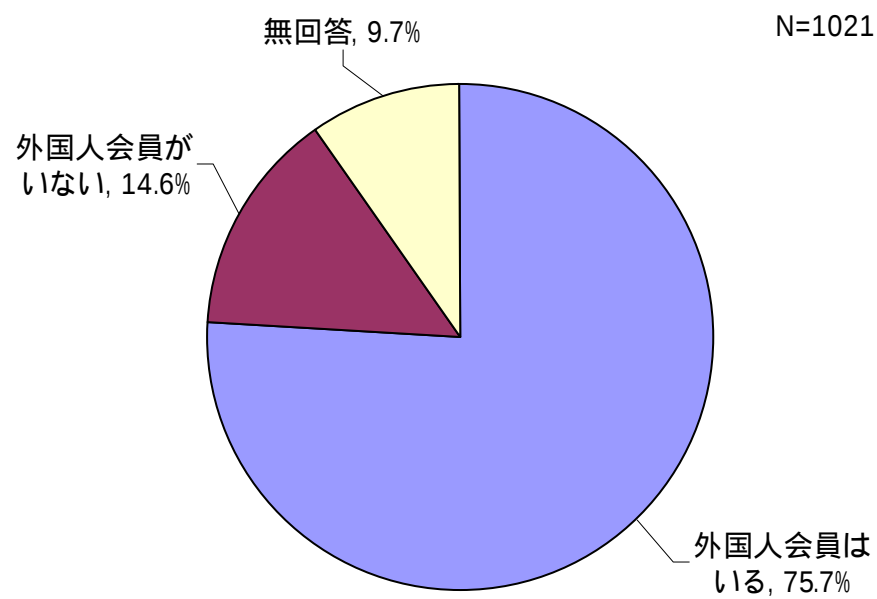


図 1-17 外国人会員

連合体に対して、加盟学協会からの会費を聞いた結果を以下に示す。連合体に加盟している学協会
会の数は平均すると、35.4 団体である。

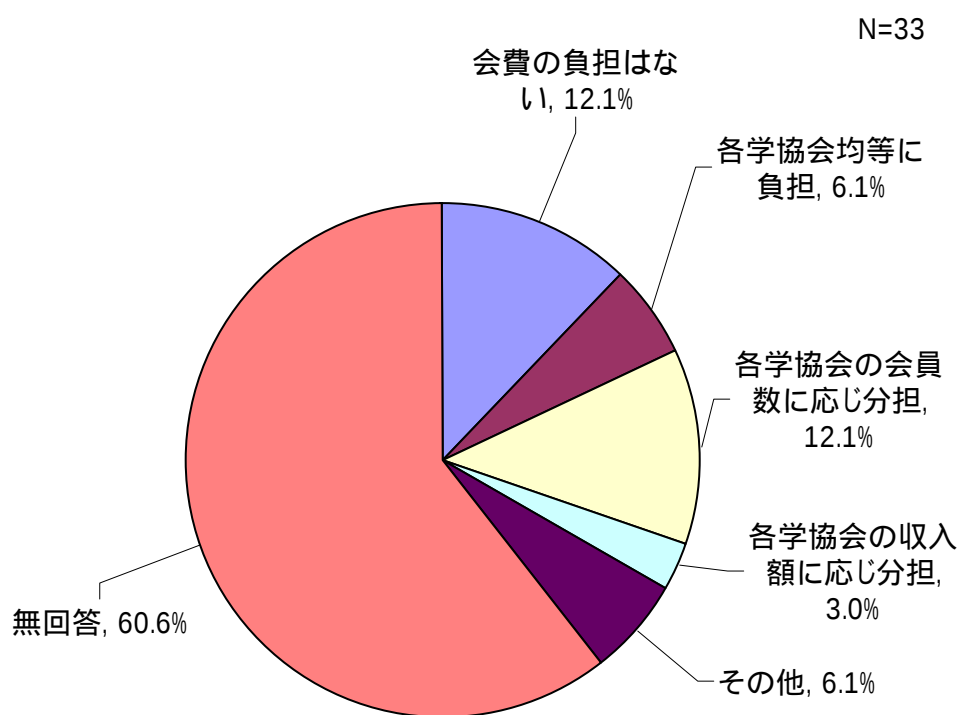


図 1-18 加盟学協会からの会費 (連合体のみ)

1-2-4 平成 17 年度の事業

出版事業としては論文誌の発行が91.2%と最も多く、次いで会報の55.2%となっている。書籍の発行を行っているのは26.1%にとどまる。また、平成17年度と平成16年度の投稿論文数はほとんど変化はなく、平成17年度の論文投稿数と掲載数を比較した掲載比は全体で約2/3程度となっている。【図1-19、表1-3】

研究発表の場の主催は、ほぼすべての学協会で実施されているが、一般向けのシンポジウム、講演会を行っているのは2/3である。【図1-20、図1-21】

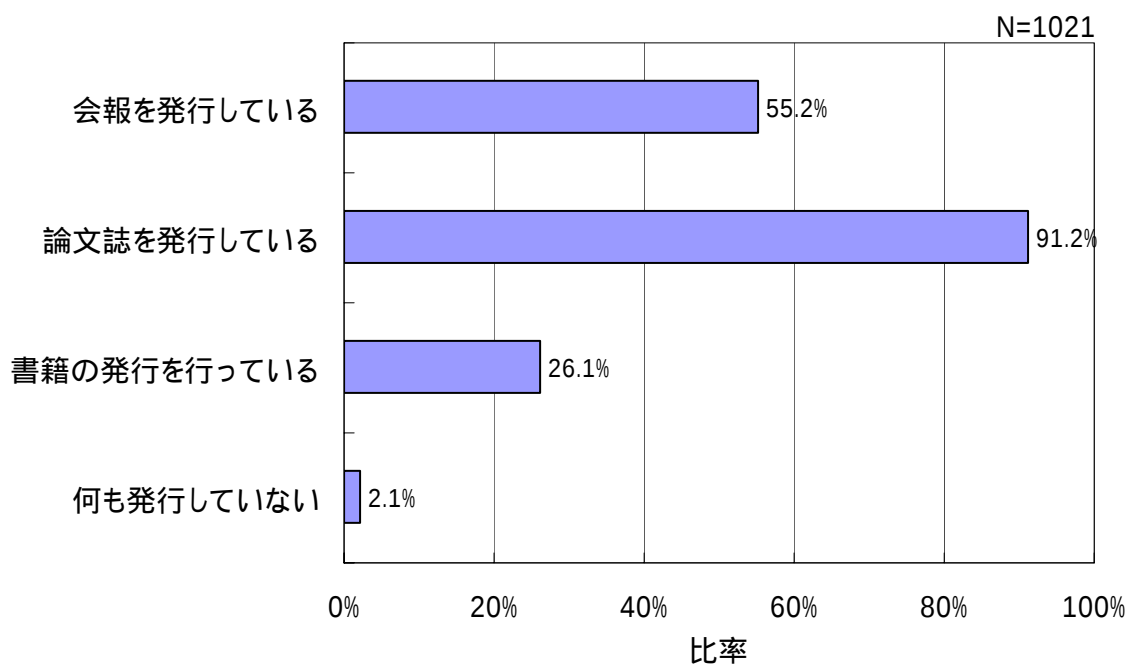


図 1-19 出版事業

表 1-3 論文誌への投稿・掲載状況(1学協会当たり)

	平成16年度	平成17年度		掲載比率 (C/B) ¹
	A 投稿 論文数	B 投稿 論文数	C 掲載 論文数	
全体(規模、組織形態不明含む)	73	74	48	72.9%
学協会全体	75	75	49	72.7%
3000人以上	312	313	195	69.6%
1000人以上	61	64	46	70.0%
300人以上	25	26	21	73.5%
300人未満	12	12	9	76.9%
連合体	25	28	34	77.3%
無回答	20	22	19	76.7%

¹ 各学協会について C/B を計算してから平均を計算している。

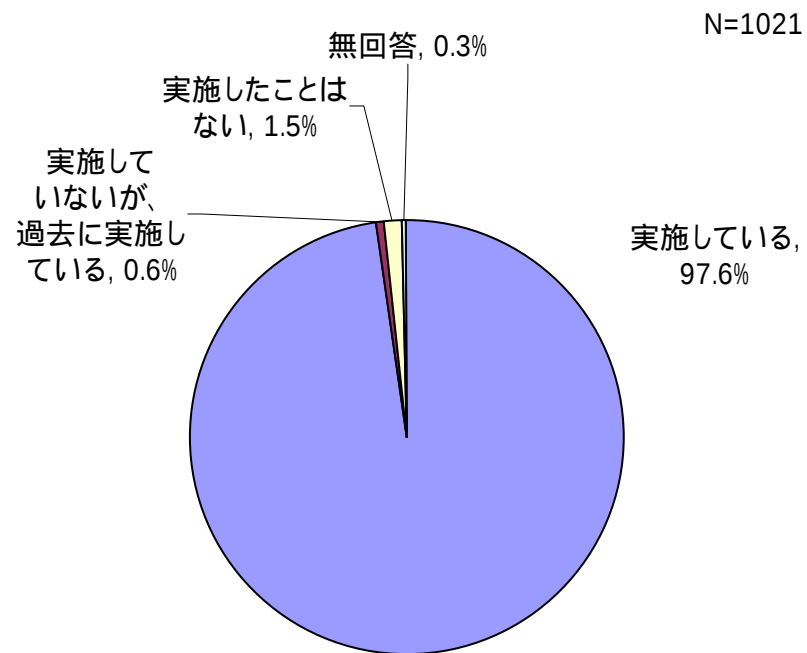


図 1-20 本部主催の研究発表の場(研究大会など)

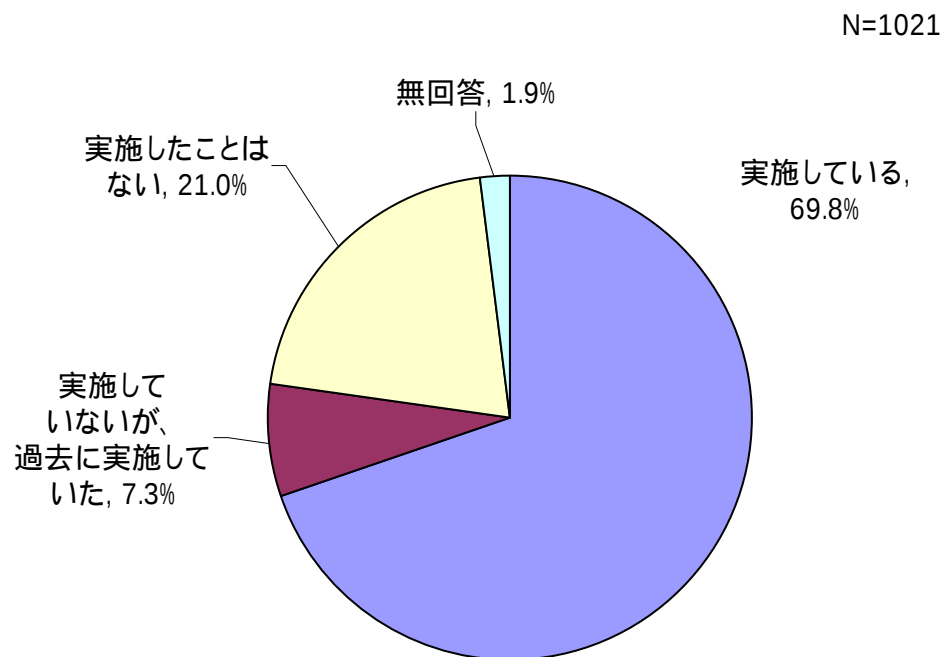


図 1-21 一般向けシンポジウム、講演会等

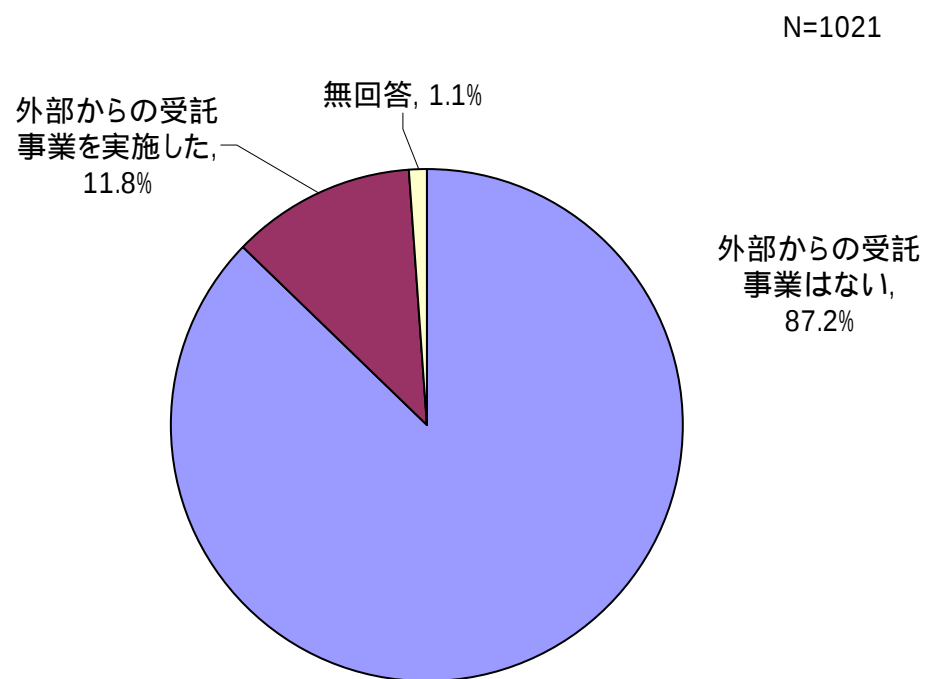


図 1-22 外部からの受託事業について

電子媒体での情報提供については、独自のホームページが 71.0%で、NII のサービスを利用しているものが 19.0%となっている。論文のアーカイブについては、JST の J-STAGE を 22.2%が利用している。電子ジャーナルについても 31.5%が取り組みを行っている。【図 1-23】

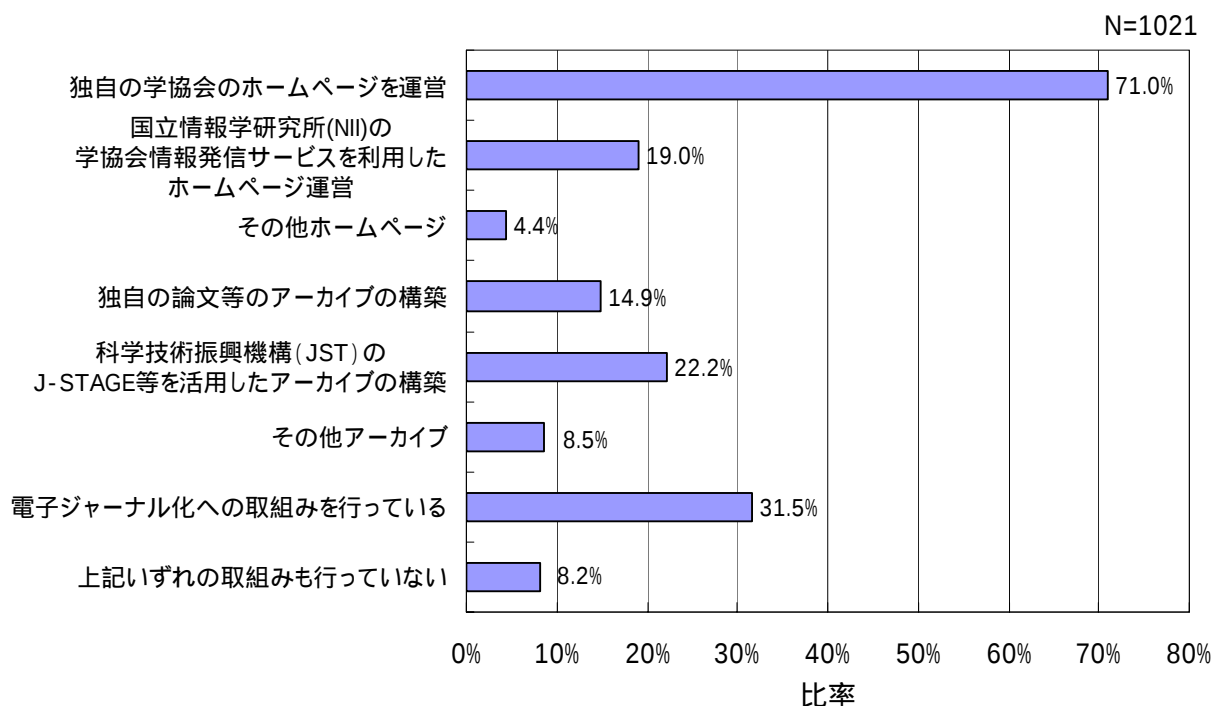


図 1-23 電子媒体での情報提供

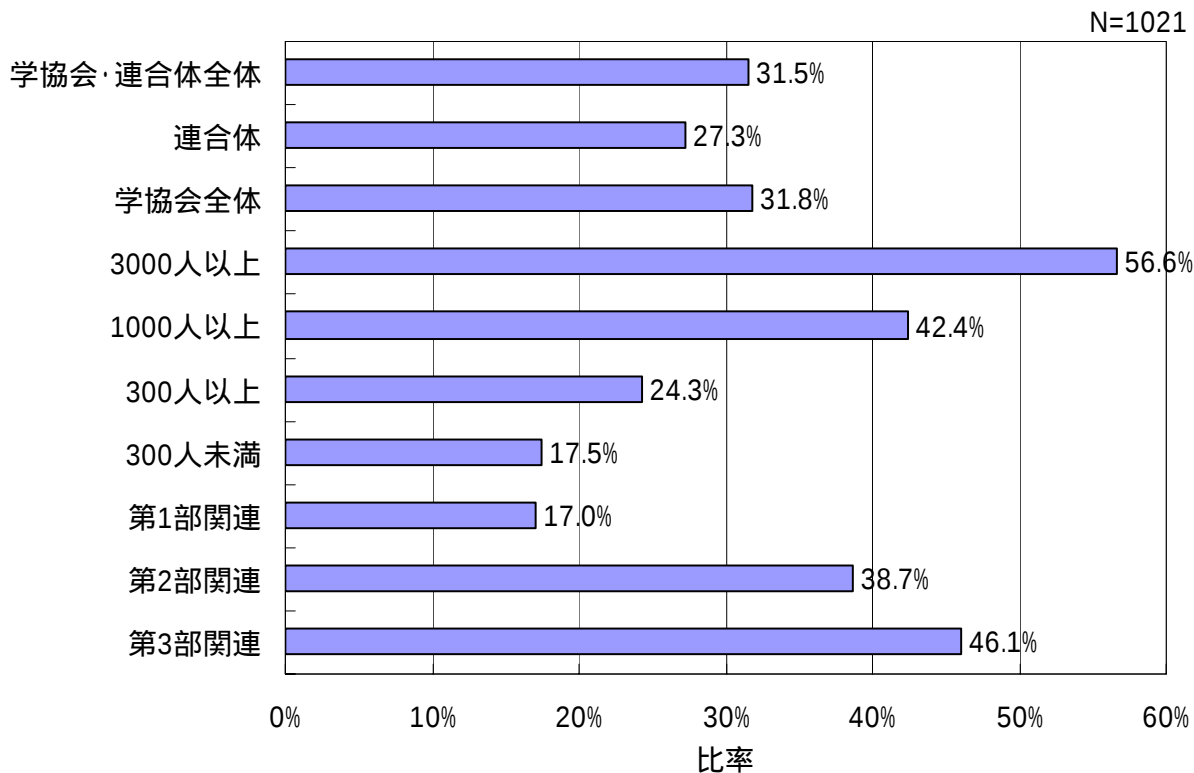


図 1-24 正会員数規模別、科学部門別の電子ジャーナル実施状況

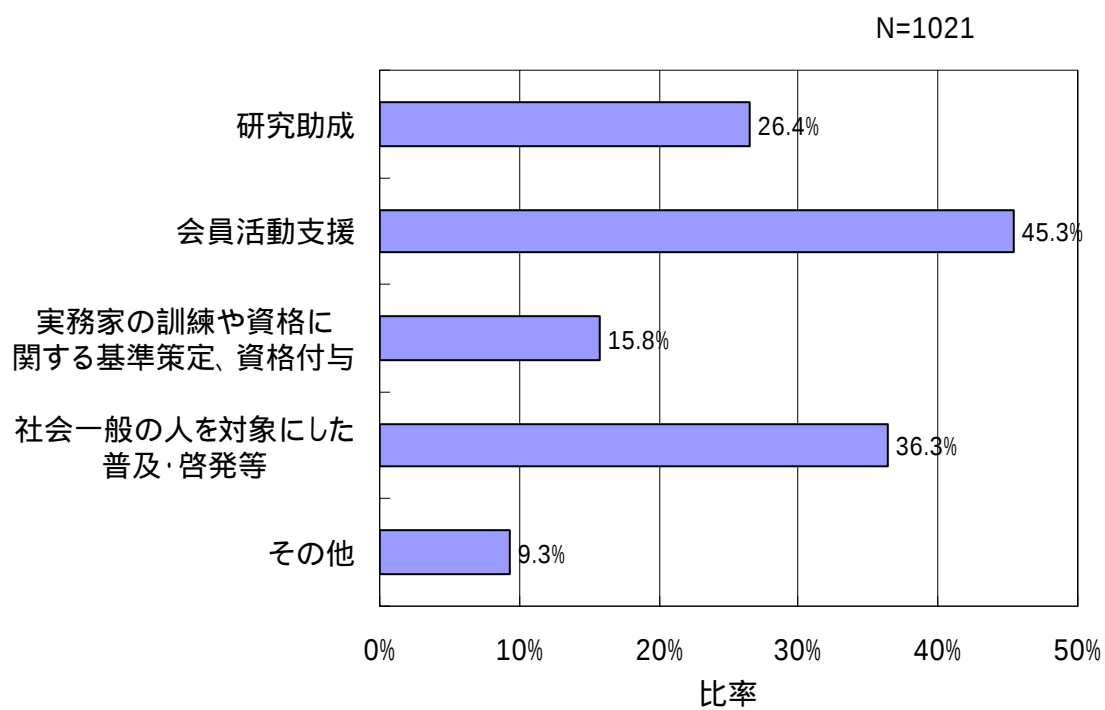


図 1-25 その他実施事業

1-2-5 平成 17 年度の財政状態

財政状況については、ほぼ 2/3 が黒字である。ただし、実収入の 10%を超える赤字との回答も 10.3% 存在している。正会員数規模別に見ると、小規模な学協会ほど赤字か黒字かが明確になる傾向は見られるが、規模が小さいからと言って財政的に厳しいとは言えない。赤字の場合の処置としては、繰越金や積立金でまかなっており、借り入れを行っているのは 0.9%に過ぎない。【図 1-26、図 1-27、図 1-28】

学協会について、資産総額の平均値は 91,438 千円、負債総額の平均値は 22,309 千円、純資産の平均値は 69,129 千円となっている²。資産の内容については現金・預金等が大半である。【図 1-30、図 1-31】

また、学協会について、実収入の平均は 64,094 千円、支出の平均値は 61,506 千円で、学協会全体で実収入に占める会費の割合は約 6 割程度である。支出のうち、社会一般の人を対象にした普及・啓発等への支出額は実支出総額の 2.7%で、情報化関連への支出額は実支出総額の 2.0%となっている。【図 1-32、表 1-4、表 1-5】

自由回答で聞いた財政基盤の強化方策としては、会員増や会費徴収が多く、その他、支出の削減、セミナー等の実施による収入増が挙げられている。多くの団体は、既存の会員からの少しでも多く会費を徴収したい、または現状の環境で経費を節減したいと考えている。

しかし、一般的に、これらの策は財政基盤の強化に与える影響は軽微であると考えられる（これらの策を否定するものではない）。現状の環境において収益を拡大させようとするよりも、収益を獲得する構造そのものを抜本的に改革する方向での検討が重要である。このような検討を進めているとの回答数は多くなかったものの、新規事業の検討（資格認定制度の導入等）、出版収入増加策（広告掲載、チャージ制の導入等）、資産運用の強化、寄付金収入の増強などを挙げている学協会がある。

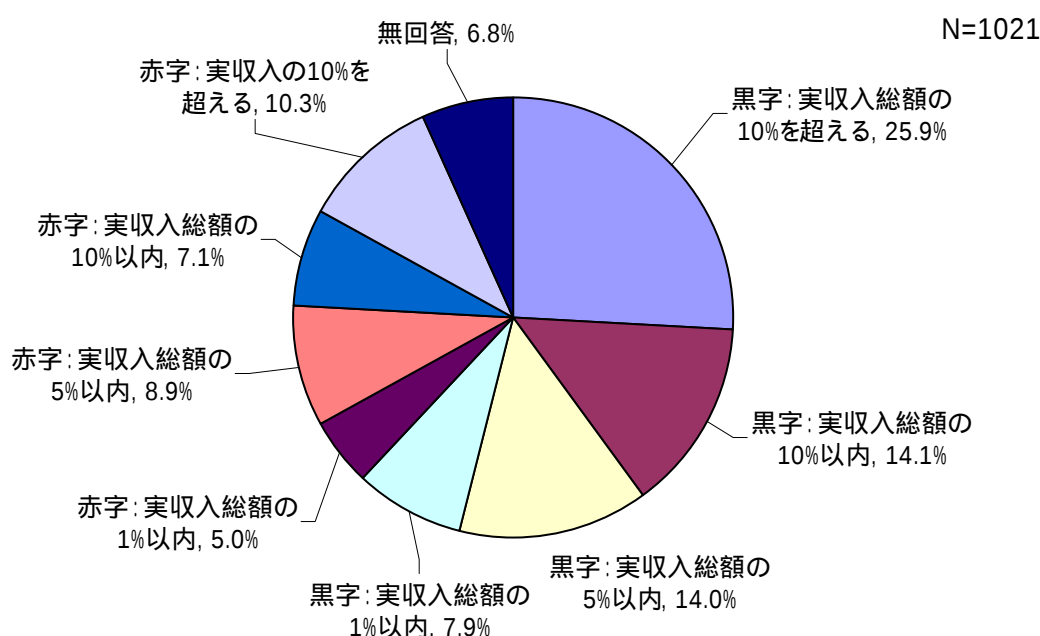


図 1-26 単年度の実収入と実支出のバランス

²資本金などの概念がない非営利法人において、純資産の額は、各学協会が過去から蓄積してきた剰余を表わしている（過去に寄付等で取得した不動産等を除く）。

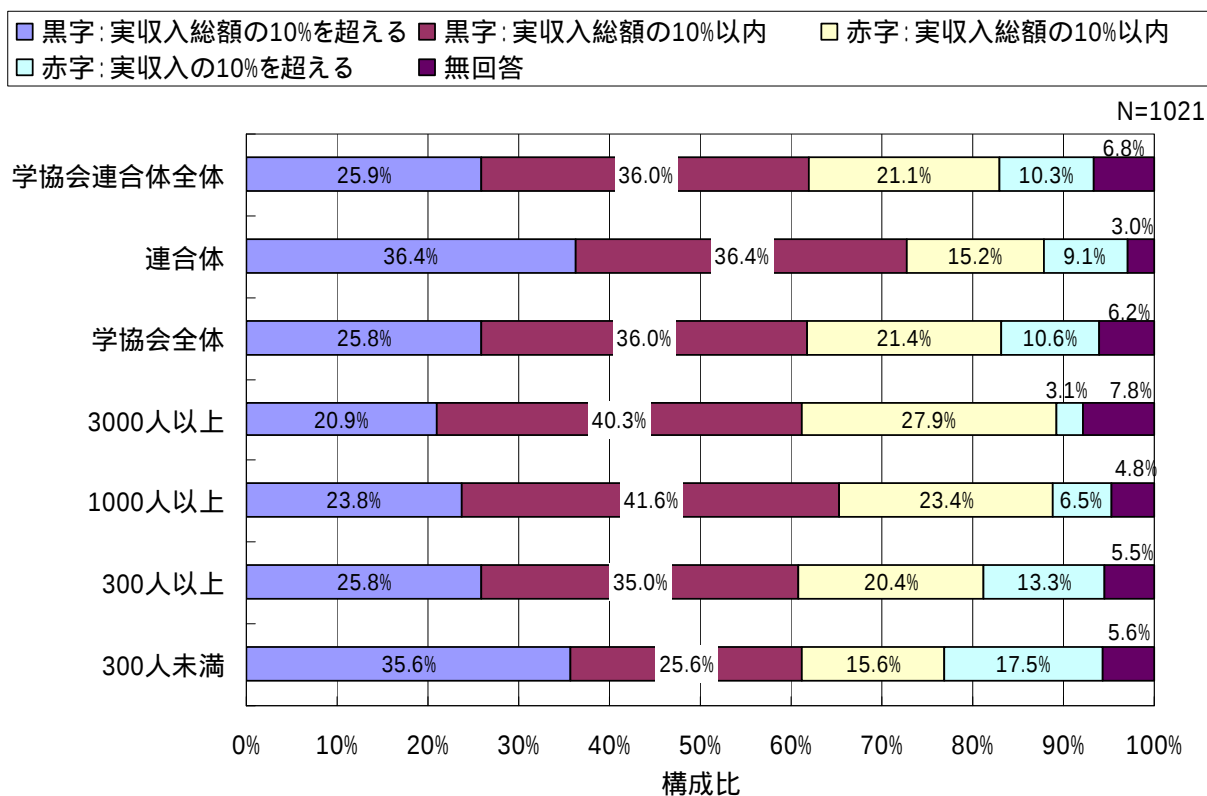


図 1-27 正会員数規模別の単年度の実収入と実支出のバランス

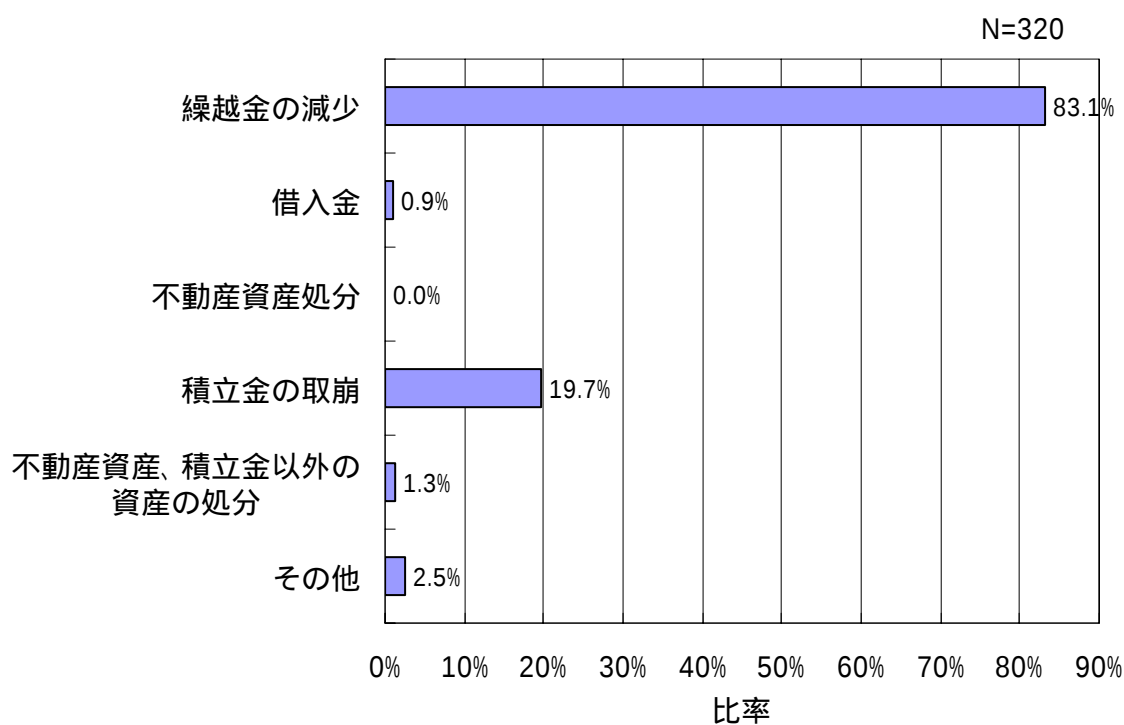


図 1-28 赤字の場合の措置

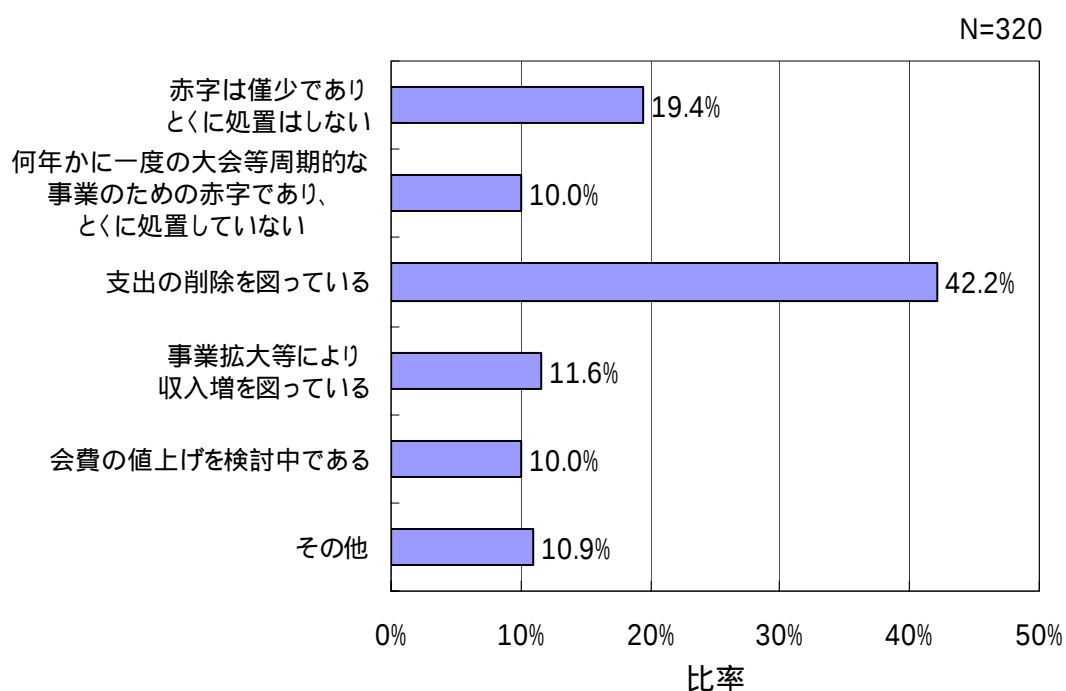


図 1-29 赤字基調の場合の措置

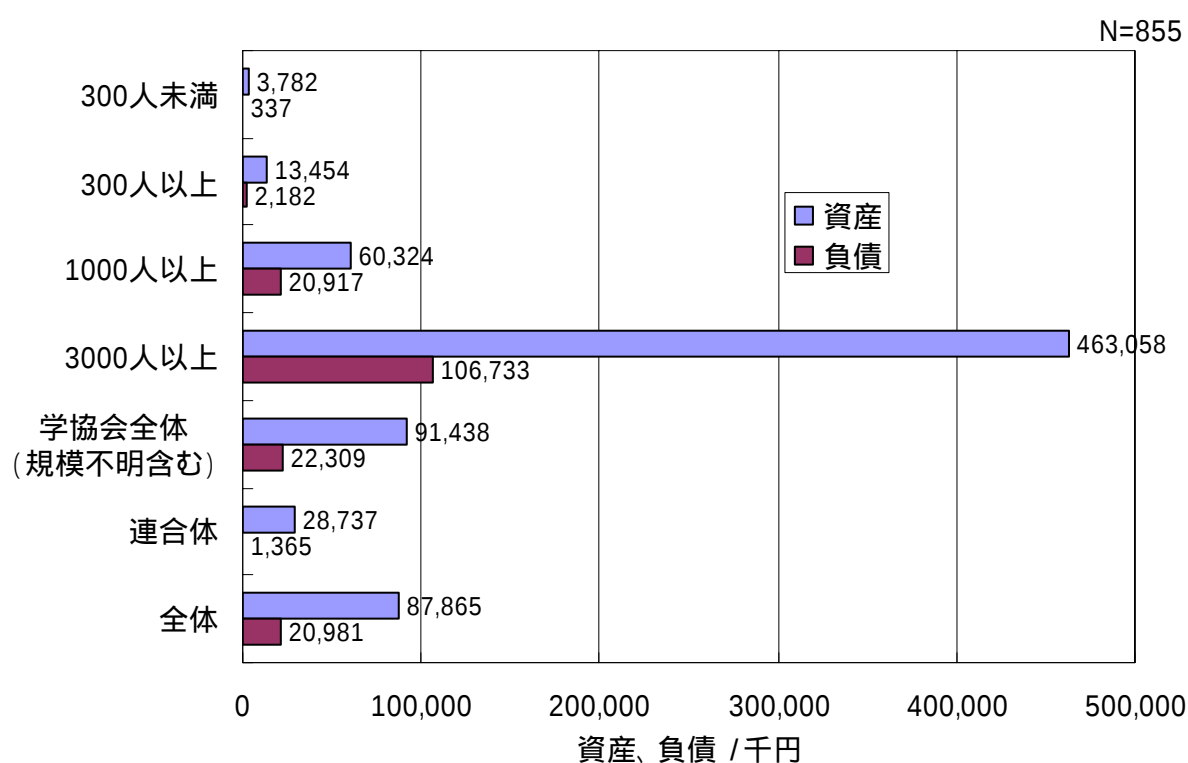


図 1-30 平成 17 年度の資産及び負債の状況 (1 学協会当たり)

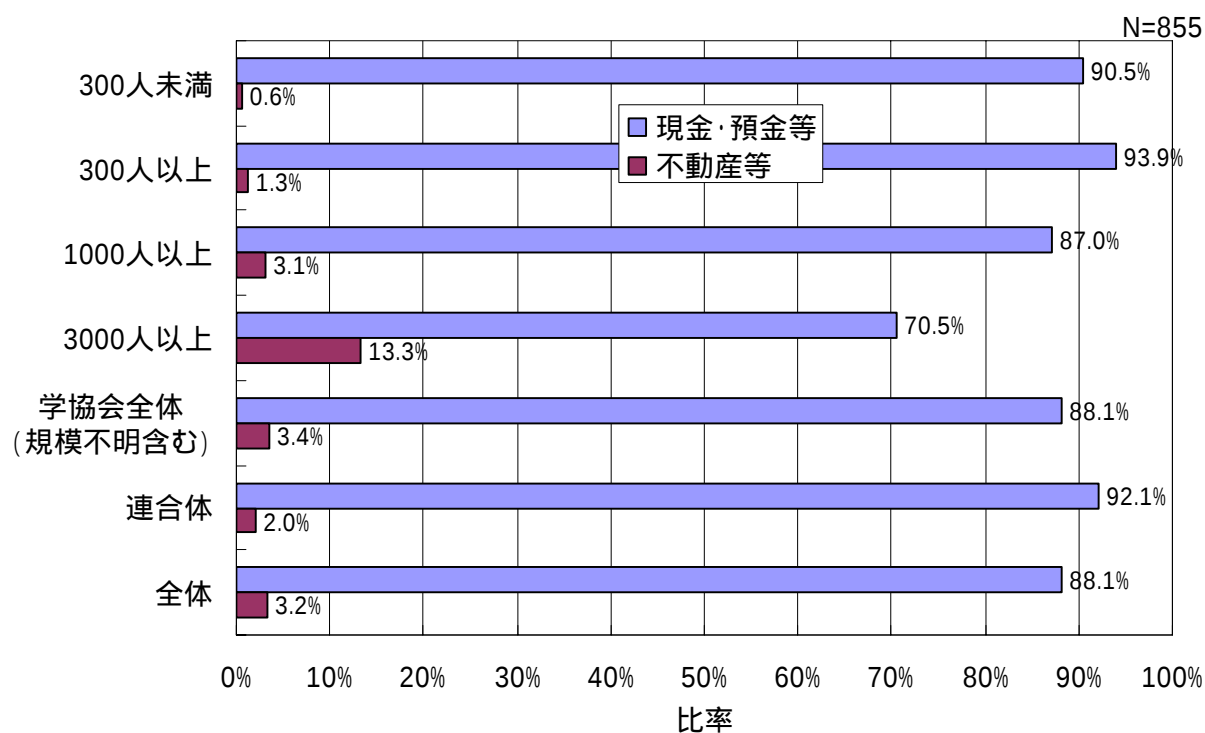


図 1-31 平成 17 年度の資産に占める現金・預金等、不動産等の比率(平均値)

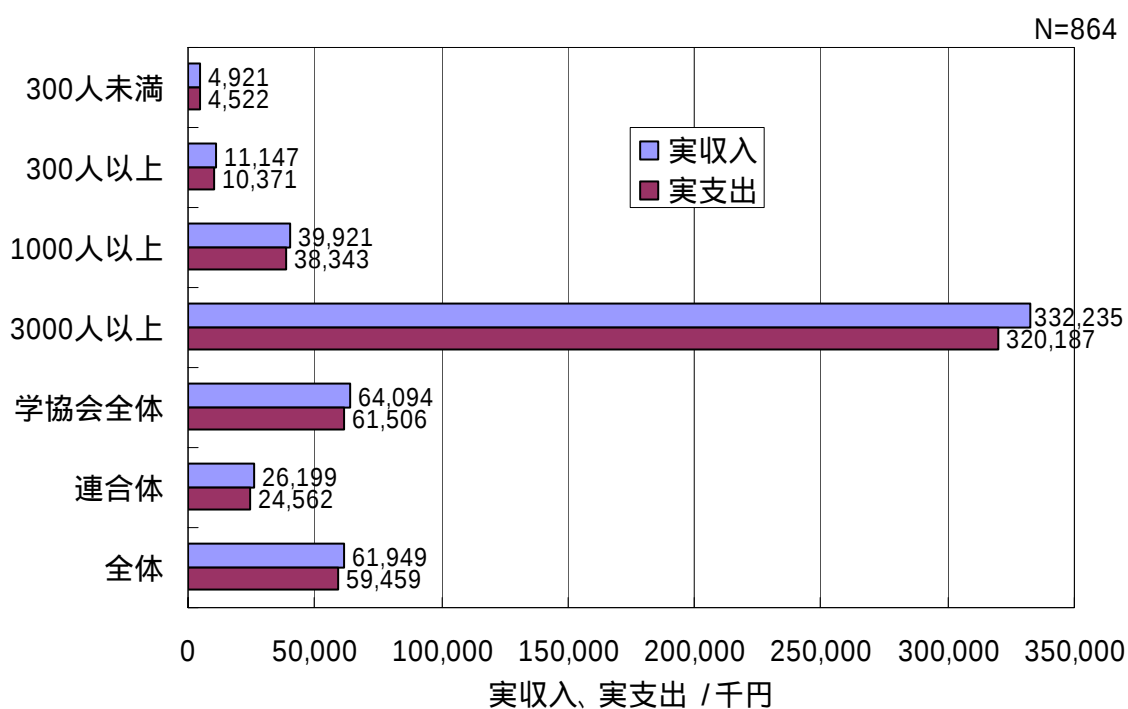


図 1-32 平成 17 年度の実収入及び実支出の状況(1 学協会当たり)

表 1-4 平成 17 年度の実収入の内訳

(N=864)

	会費収入 (連合体の場合は学協会からの)	(うち、団体及び法人による会費、賛助会費など)	会誌・論文集等の出版収入	(うち、論文誌収入)	研究大会における参加費等収入	その他の事業収入	補助金 (公的)	補助金 (民間)	受託事業収入 (公的)	受託事業収入 (民間)	寄付金、協賛金	借入金	その他	不明
300 人未満	60.4%	9.3%	8.1%	4.3%	4.7%	2.6%	1.2%	0.6%	0.4%	0.1%	3.6%	0.1%	8.3%	9.8%
300 人以上	61.2%	10.3%	9.5%	5.3%	4.3%	3.3%	1.6%	0.8%	0.8%	0.4%	2.2%	0.1%	8.1%	7.6%
1000 人以上	60.8%	11.8%	7.7%	4.2%	7.0%	7.0%	2.7%	0.5%	1.0%	0.4%	1.2%	0.1%	6.8%	4.6%
3000 人以上	50.0%	7.5%	8.7%	4.1%	13.3%	10.1%	1.7%	0.3%	1.5%	1.1%	2.3%	0.0%	7.1%	3.8%
学協会全体 (規模不明含む)	59.0%	10.1%	8.6%	4.6%	6.3%	5.2%	1.9%	0.6%	1.0%	0.5%	2.4%	0.1%	7.8%	6.7%
連合体	54.2%	18.8%	3.7%	2.3%	9.4%	4.2%	2.0%	0.0%	1.1%	1.8%	4.5%	0.0%	5.8%	13.3%
全体	58.9%	10.2%	8.3%	4.4%	6.5%	5.2%	1.9%	0.6%	0.9%	0.6%	2.5%	0.1%	7.6%	7.0%

表 1-5 平成 17 年度の実支出の内訳

(N=864)

	事務局の 維持等の 管理経費	(うち人件 費)	会報誌の 出版経費	論文誌出 版経費	シンポジ ウム、講 演会の経 費	研究集会 経費	その他の 事業経費	その他の 経費	不明		【再掲】 普及・啓発	【再掲】 情報化 関連
300 人未満	14.4%	4.0%	13.8%	35.9%	6.9%	9.5%	8.0%	7.2%	4.3%		3.1%	1.6%
300 人以上	20.7%	9.1%	11.3%	30.7%	6.2%	8.0%	8.4%	10.8%	3.9%		2.4%	2.0%
1000 人以上	24.0%	11.0%	12.0%	24.1%	5.5%	8.9%	10.8%	10.6%	4.1%		2.6%	2.2%
3000 人以上	24.6%	13.4%	11.4%	14.1%	7.7%	11.9%	15.9%	10.8%	3.5%		2.9%	2.0%
学協会全体 (規模不明 含む)	21.0%	9.3%	11.9%	27.3%	6.4%	9.1%	10.1%	10.2%	4.0%		2.7%	2.0%
連合体	28.5%	10.6%	13.9%	17.0%	11.8%	8.6%	10.3%	8.2%	1.7%		3.2%	2.7%
全体	21.1%	9.3%	12.2%	26.7%	6.6%	9.1%	10.0%	10.3%	4.0%		2.7%	2.0%

財政基盤の強化方策(自由回答、主要意見)

- ・ 会費納入の徹底
- ・ 会員増による会費収入・事業収入の拡充と資産収入の安定強化。
- ・ 会費未納者へ納入のお願い。退会者チェック。
- ・ 会員徴収率の向上(コンビニ払い併用を採用)
- ・ 会費の確実な徴収(年3回のニュース発送時に請求書類とお願い)
- ・ 個人会員、団体会員(維持会員)の増加
- ・ 会員の増強、年会費の値上
- ・ 会費納入依頼の回数を増やしている。納入者名をホームページで公開している。
- ・ 会費納入率を上げるために、未納会員への連絡(請求書送付)を繰り返し行なう。
- ・ 事業収入の増大(事業の種類を増やす)会員(学協会および企業)の増強、個人会員制度の新設
- ・ 出版物強化、講演会
- ・ 広告費増など。CD-ROM版の販売。
- ・ 団体会員の増加による収入増を図るとともに寄付金収入の獲得を目指す。
- ・ 資格認定試験、生涯教育講習会開催、学会賞・同奨励賞・設置等により教育・啓蒙活動を充実し、認知度を高め会員数を増加する。同時に、企業等の賛助会員の増加をはかる。
- ・ 事業の拡大により、赤字から黒字に転換した。
- ・ イベント(セミナー、シンポジウム-18年度から-)の積極開催。
- ・ 広告費の徴集を開始した。寄付金の募集をしている。
- ・ 行事(広告、講演会等)
- ・ 講演会・シンポジウム・セミナー等の活性化。
- ・ 会誌のリニューアルなど。
- ・ 国債だけでなく、AAA格の優良外国債券で運用して、事業資金の確保につとめている。
- ・ 特定公益増進法人の認定により、寄付金の募集をしている。
- ・ より高度な論文の収集し長く残るような本の作成、世間の人々が求めて行くような年鑑を作成し会員数の増員を望んでいる。

- ・ 書籍の出版、管理費の節約
- ・ 事務局の委託、各種委員会委員のボランティア的活動により経費削減をはかる。
- ・ 経費節約。
- ・ 学術集会等における経費の節減・
- ・ 固定費削減、新規会員の獲得、各種補助金等の申請ほか
- ・ 業務委託費の削除。内部役員が代行。
- ・ 職員数抑制
- ・ 論文誌の電子化(WEBからのダウンロード)への対応により、コスト削減
- ・ 会員数の維持、増加を図ると共に、経費の圧縮(圧縮の内には業務委託を含む)

- ・ お金は多いにこしたことはないが、工夫しだいで、限られた額でも、様々な活動はできる。うちは年3,000円の会費だが、今年から英文誌も発行し、英文誌・和文誌とも、無料で公開し、海外も含めて投稿は無料、会員でなくてもできる。国内外で評価される活動をしていれば、お金は後からついてくる。
- ・ 研修・資格認定制度の改革等
- ・ 特にないが、今後のIT化(HP作成を含め)+H20年に50周年を迎えるにあたり、経費増加に備え備蓄中。
- ・ 他の同種の研究団体との統合
- ・ 近い将来、学会統合を行い経費の削減により健全な財政基盤をつくる。

1-2-6 国際的活動

過去 5 年間に国際集会を実施しているのは、半数より少ない 42.5%である。【図 1-33】

N=1021

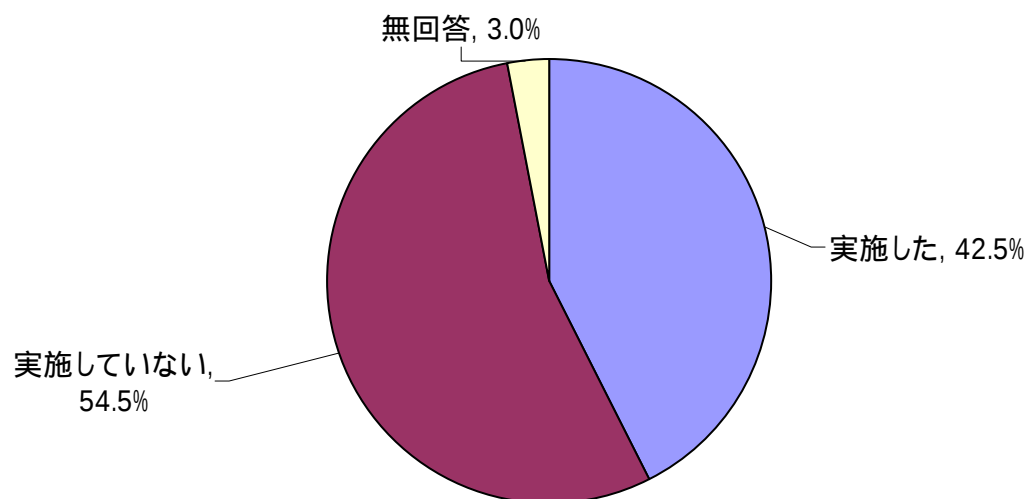


図 1-33 過去 5 年間の国際集会の主催

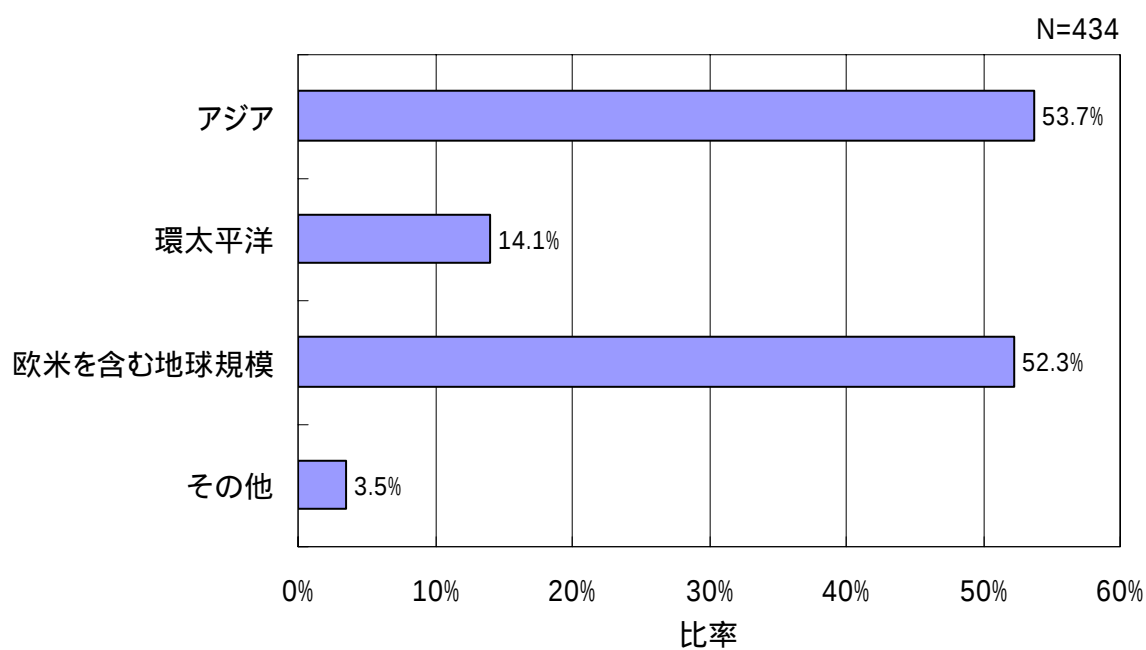


図 1-34 国際集会の対象地域(国際集会を実施した場合)

過去 5 年間に国際集会以外を実施しているのは、14.1%である。【図 1-35】

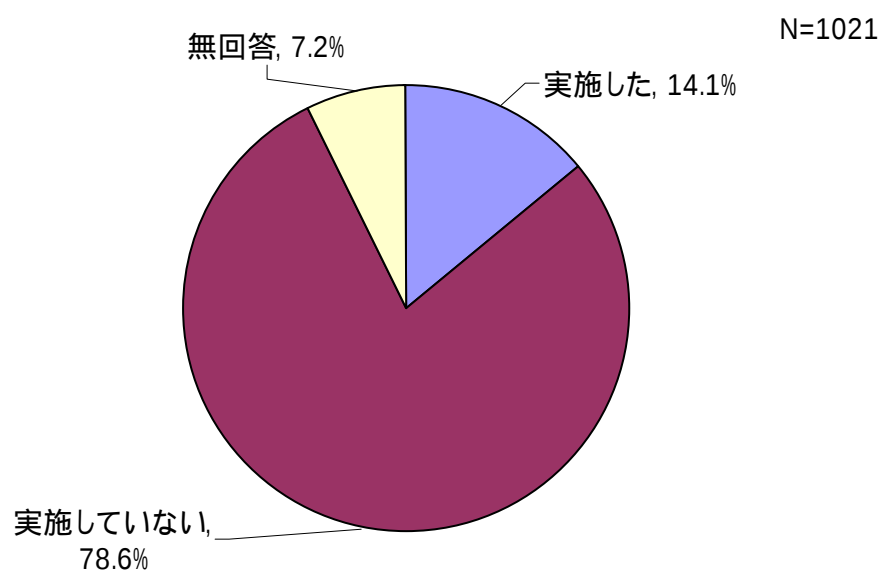


図 1-35 過去 5 年間の国際集会以外の国際共同事業

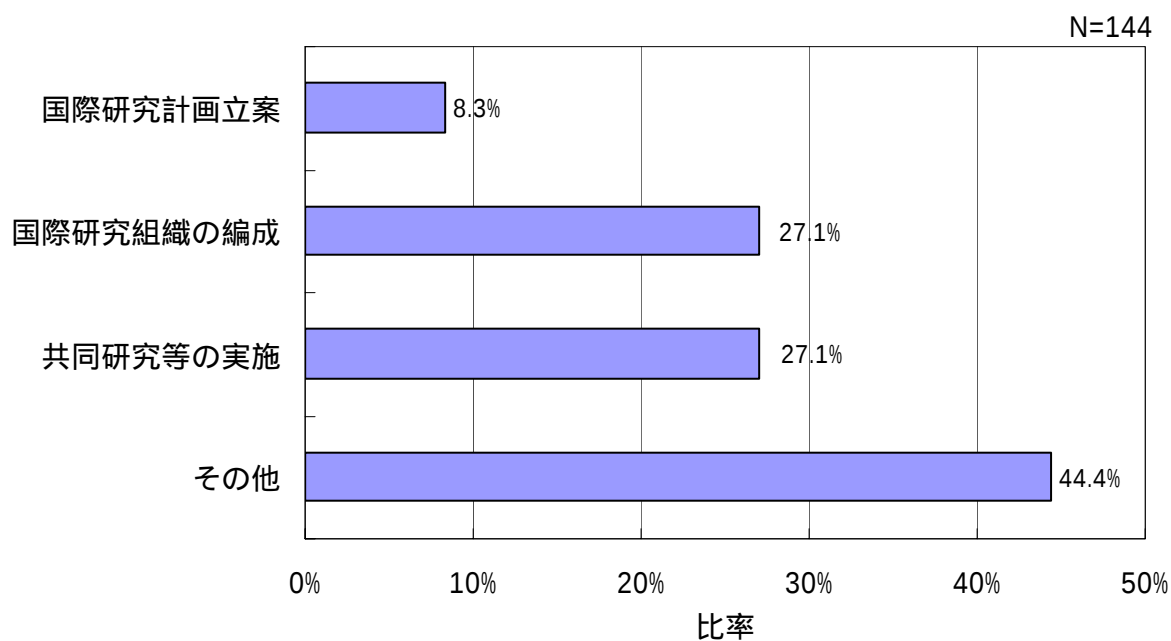


図 1-36 国際集会以外の国際共同事業内容 (国際集会以外を実施した場合)

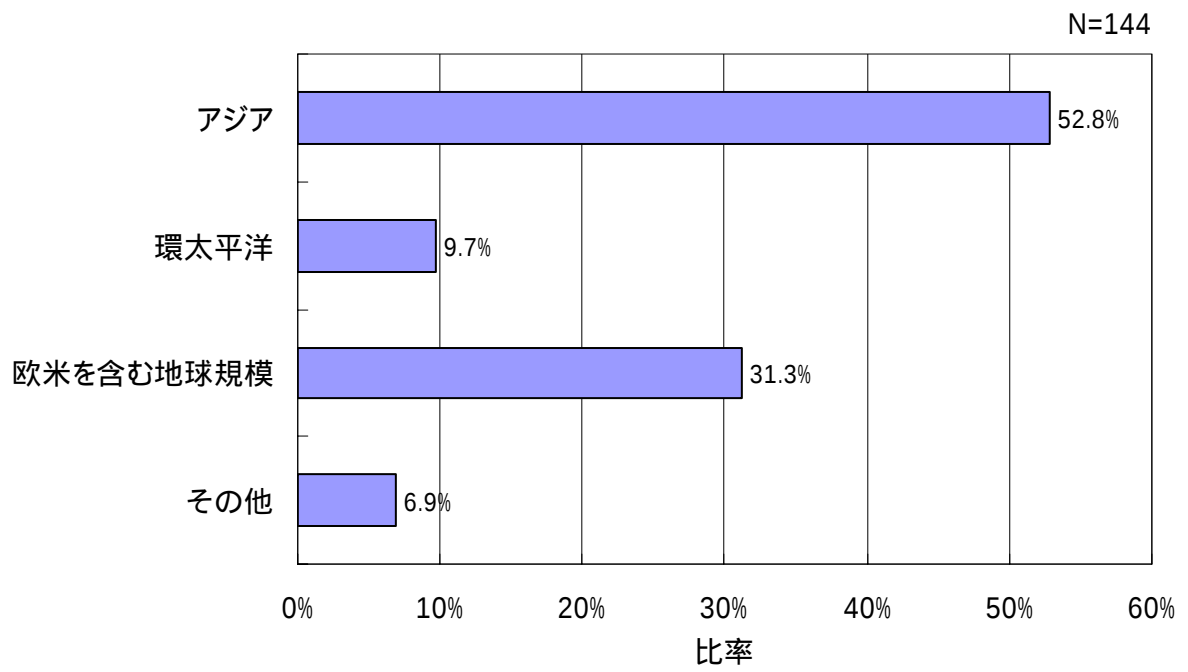


図 1-37 国際集会以外の国際共同事業の対象地域(国際集会以外を実施した場合)

大半の学協会が会誌・論文誌等の国際開放を実施しており、いずれも実施していない学協会は11.9%である。ただし、英文のホームページがあるのは34.6%である。【図 1-38、図 1-39】

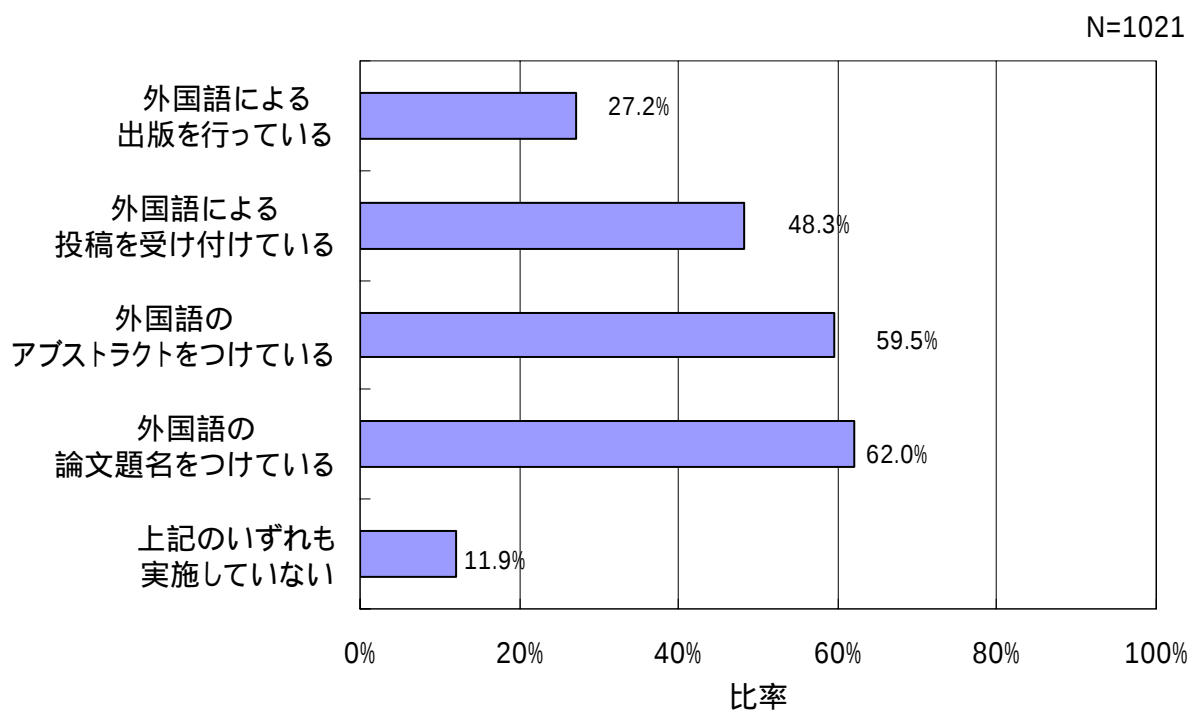


図 1-38 会誌・論文誌等の国際開放

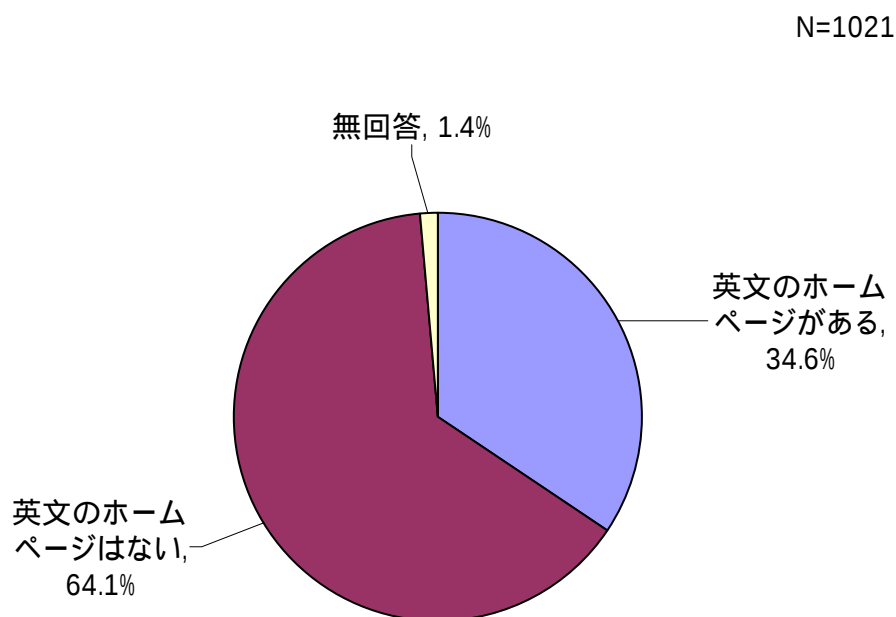


図 1-39 英文のホームページ

1-2-7 運営強化

公益法人改革については、「関心があり、少しは知っている」までを含めると7割が知っていることになる。ただし、「関心があり、よく知っている」との答えは 8.9%にとどまる。【図 1-40】

「関心がない」も 27.6%あるが、これは図 1-4に示したように、大半が法人格をそもそも持っていない団体であることも理由として考えられる。それも、取得の計画があるのは全体の 1/4 にとどまる。取得の計画がある法人形態としては、公益社団法人がほとんどである。【図 1-41】

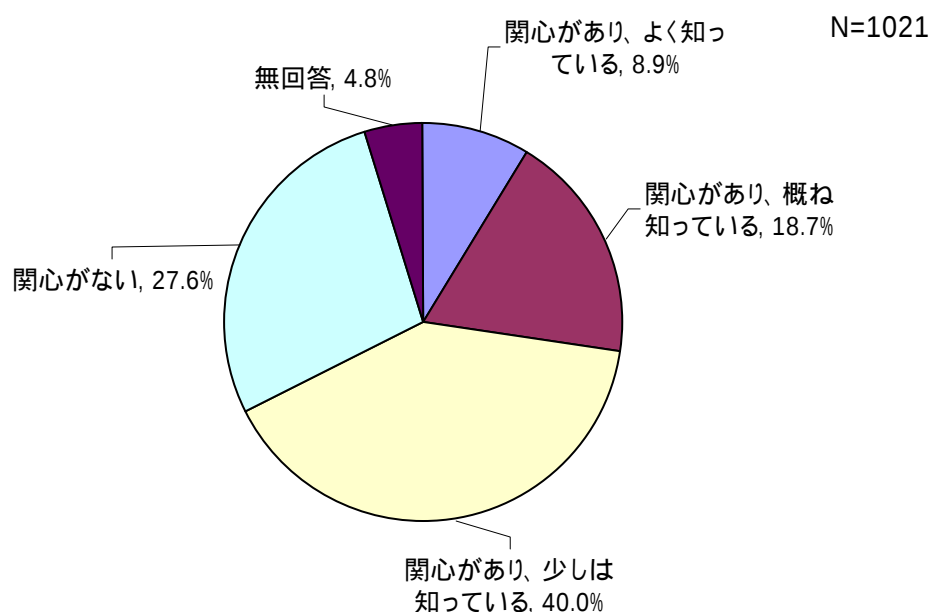


図 1-40 今回の公益法人制度改革の内容について

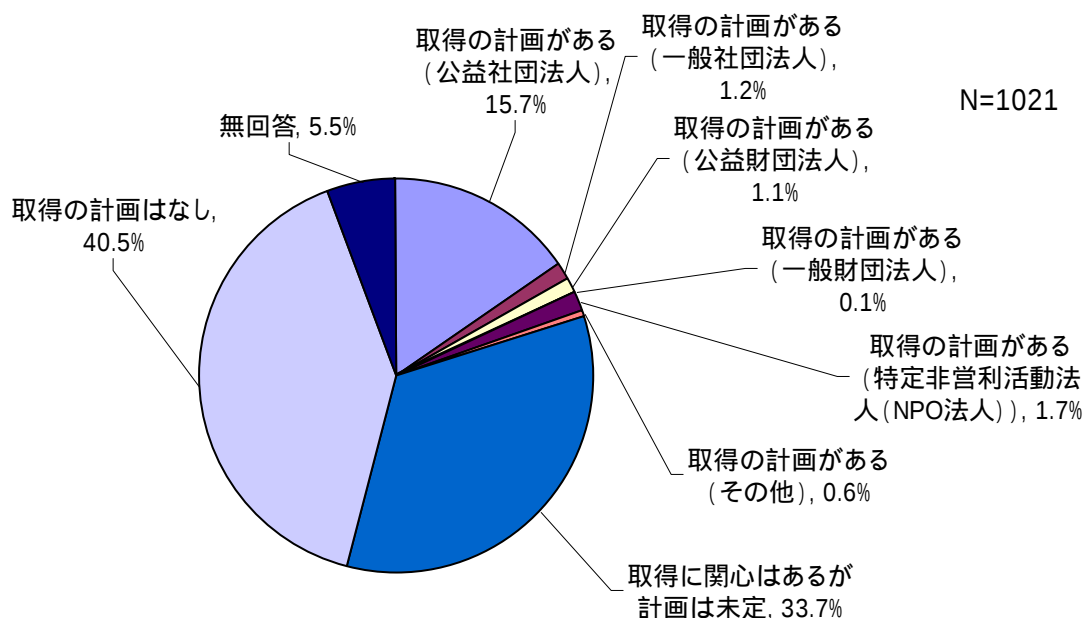


図 1-41 今後の取得計画について

現在任意団体である場合、法人格取得計画が未定、あるいはない理由としては、「法人化の要件を満たすことが難しい」は 15.4%にとどまり、運営の自由度や煩雑な手続の回避との回答が多い。【図 1-42】

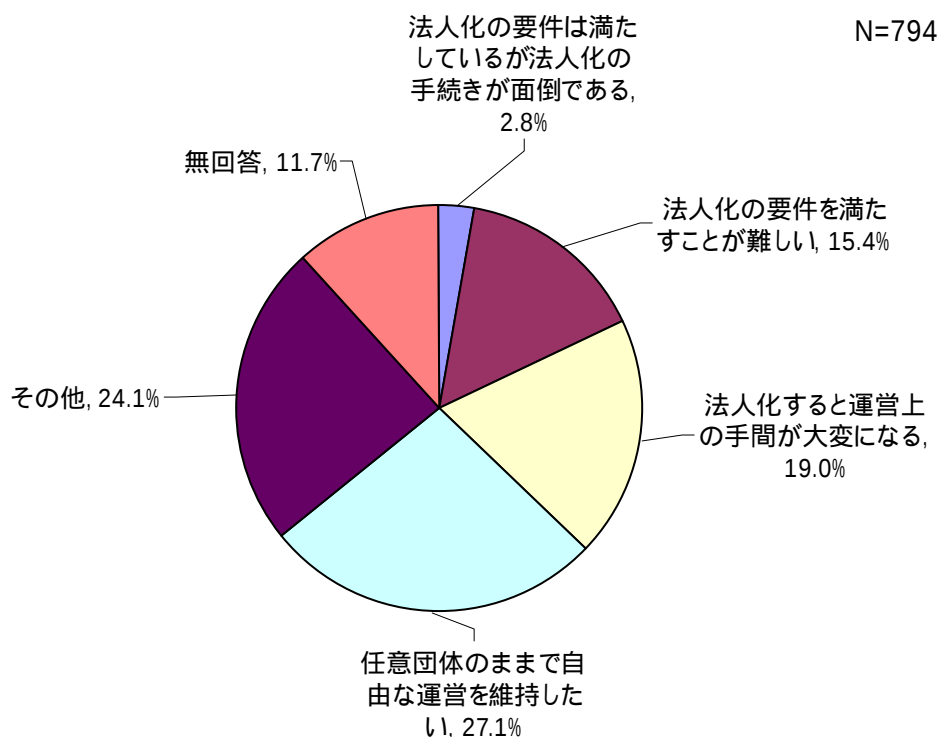


図 1-42 現在任意団体で法人格取得の計画が未定又はない場合にその一番大きな理由

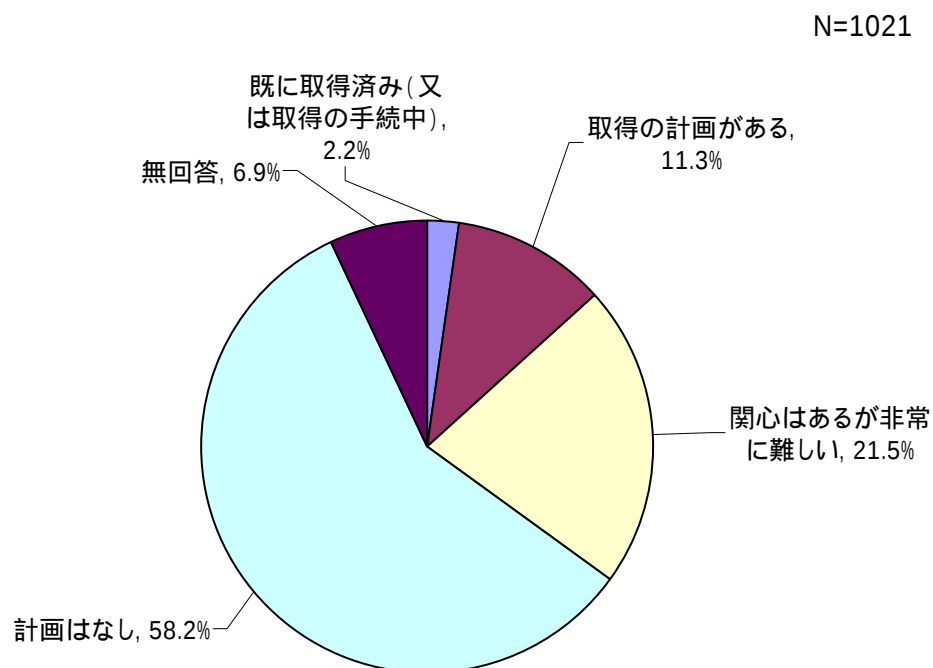


図 1-43 寄付金優遇税制団体の資格取得

学協会では最近 5 年間に会費の値上げをしたのは 12.3%にとどまっている。

N=942

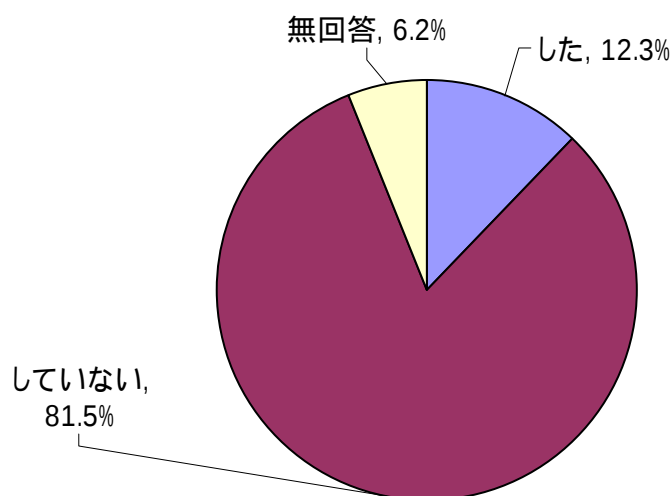


図 1-44 最近 5 年間の会費の値上げ(学協会のみ)

団体の運営強化方策(学協会のみ、自由回答、主要意見)

- ・ 会員増をめざしている。
 - ・ 会員のメリット増、知識と技術向上の情報供給交流を実施する。
 - ・ 若手研究者の会員への勧誘
 - ・ 賛助会員優遇策・若手会員優遇策・シニア層優遇策により会勢拡張を図る
-
- ・ 事務局、運営体制のさらなる合理化
 - ・ 電子化等による経費の削減
 - ・ 事務能力の向上と円滑なる遂行のため、事務局員(パートタイム)を雇用した。
 - ・ 事務体制の変更をおこなった。2005 年度より、会費の徴収や会員原簿管理など会員管理については外部委託し、また、事務作業と会長の職務とを切り離すため、事務局を設置した。
 - ・ 事務局機能の強化(専任の事務員を置くこと)
 - ・ 事務局を長年引き受けていただいた出版社が、引き受けを辞退され、会長校が事務局を担当することになった。このため全国 6 支部に事務局を設置し、機能の分散を図った。学会メールにより、情報交換を密(週 2～3 回)に行っている。会員サポート等の機能を高め、学会員の研究意欲を高めるための施策を委員会組織、幹部会組織で迅速化に努めている。
 - ・ 各種事業及び学会運営が有機的に機能すべく、事務局機能の一部を外部委託するとともに、運営組織を改組した。
-
- ・ 刊行体制の電子化、標準化・教育・セミナー等による社会貢献など
 - ・ HP の関連学会へのリンク。電子ジャーナル化。学会名称変更。
 - ・ 情報化の促進 - インターネット(メール)による事務連絡、通信理事会の開催、オンライン入会手続きの推進など。
 - ・ IT 技術を最大限利用した運営上の効率化や経費の削減
 - ・ WEB を利用した新しい学会運営モデル(会員情報の一元管理、行事開催支援、会計処理などを包括的に行う WEB ベースシステム)の構築と運用準備
 - ・ 今春、Web 新会員システムが稼働される予定です。会員へ ID、パスワードを発行し、会員は Web 版会員名簿を閲覧できるようにする。印刷版はあえて発行せず、個人情報保護対策を強化する。

- ・ 若手研究者への参加継続の活性化の為に、若手研究者を対象とした「賞」を設置
- ・ 若手活動支援、国際化の推進
- ・ 国際的(特にアジア諸国)な連繫(教育と支援)を通じた強化。
- ・ 国際会議の開催、英文学術誌の刊行、翻訳サービスの実施等により国内学界の国際性の向上を図るとともに、海外学界との積極的な交流
- ・ 学会による資格認定作業を推進している
- ・ 認定制度の採用(日本品質管理検定)、専門技術者のスキルアップ
- ・ 関連学会との合同大会の開催
- ・ 他学会との連絡の強化。情報化の促進。国際学会への参加促進。機関誌の質的向上。
- ・ 横断型の学連団体に参加することにより、他学会で必要とする知識、技術の供与、交換による活動の活性化による強化。
- ・ 民間企業との技術交流の場として、産学連携を推進するため、産学連携推進評議会を設置した。
- ・ 産学官連携協力のための姉妹団体との連携協力を行っている。若手研究者の団体を補助している。産側への支援として、関連企業若手技術者向けのワークショップを毎年開催している。
- ・ 中国、韓国の同類学会との連携
- ・ 学会の対象分野を拡大することにも努力している。
- ・ 小、中、高等学校との連携・協働及び支援
- ・ 委員会活動と関係企業←→学生とのコミュニケーション、人材確保に関する業界紹介
- ・ 市民向けの公開シンポジウムを行う。他学会と共同で公開シンポジウムを行う。海外の学会からの参加者によるセッションを設ける。
- ・ 中長期的な技術戦略を策定することによる学会活動の具体化とその実施普及による強化。
- ・ 論文掲載料をとる。19年度より基本3万 / 1報 + 超過ページ5千円 / page
- ・ 非会員からの論文誌への投稿を認め、掲載料収入を得る。
- ・ 投稿を増やす目的で投稿料の値下げをした。
- ・ 当面は公益社団法人への移行が中心となる。
- ・ 外部研究委託等の促進

1-2-8 事業強化

役割として重要視しているのは、「研究成果発表の場」、「会員相互の交流の場」、「人材の育成の場」、「研究成果等の普及・啓発等による社会貢献」が多く上がっており、これらは実際に行っているものとほぼ同様である。【図 1-45】

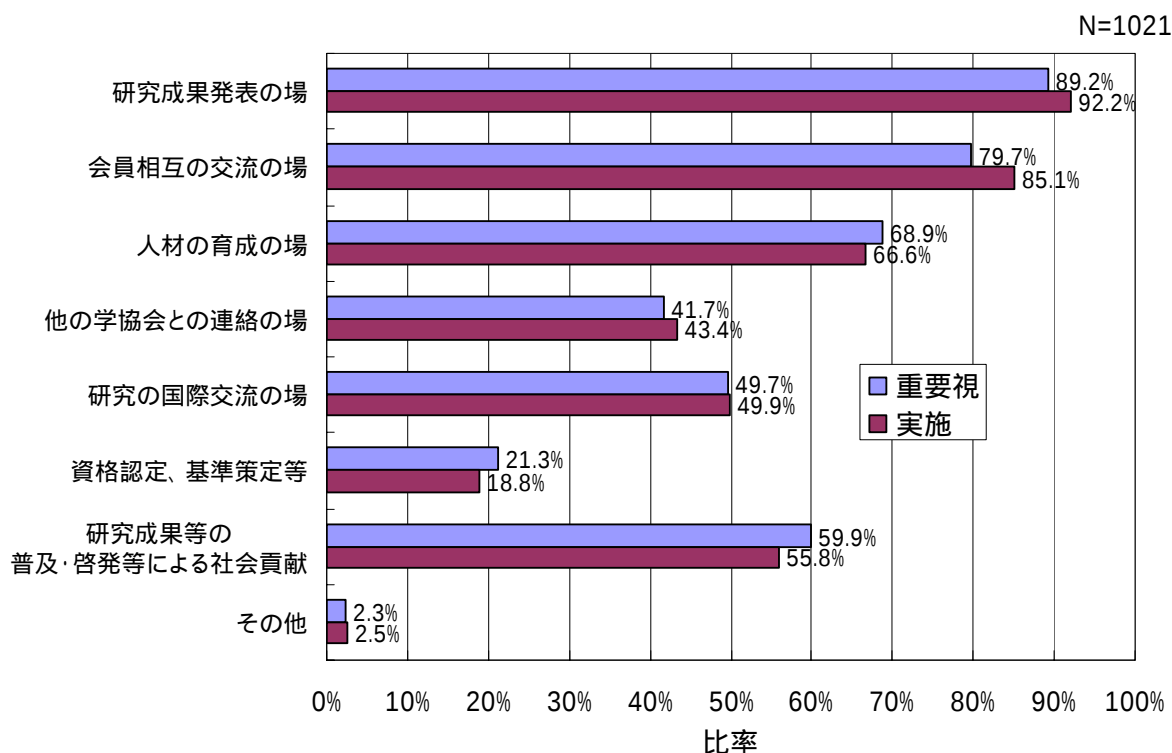


図 1-45 役割として重要視しているもの、実際に行っているもの

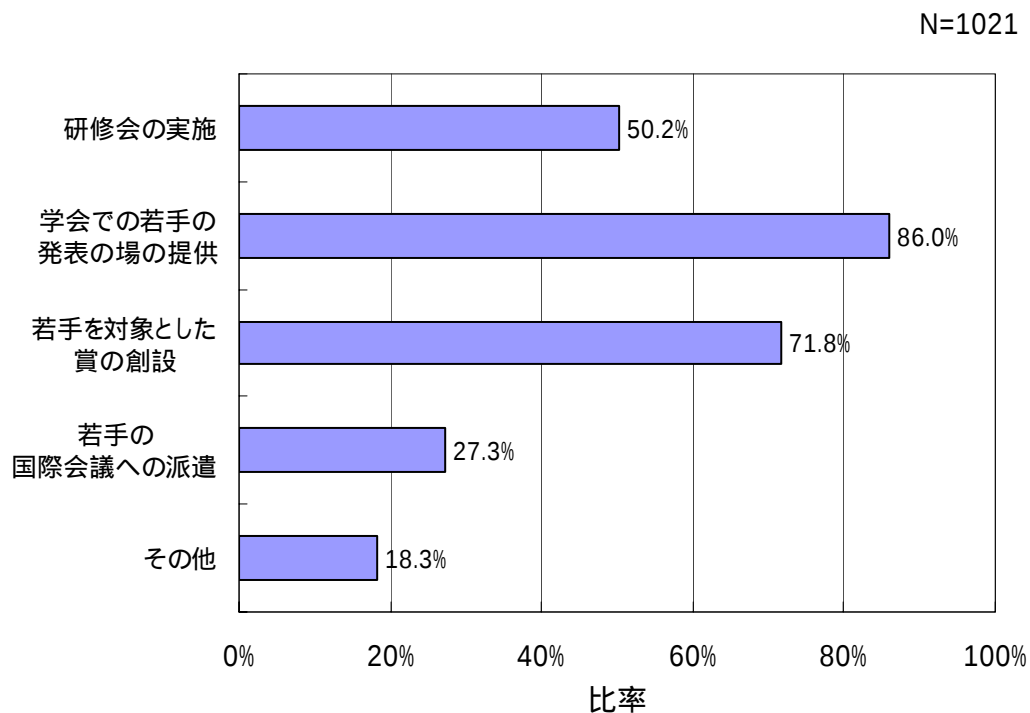


図 1-46 研究者等の人材育成のために行っていること

外部からの支援が望まれる事業としては、論文誌出版事業、国際集会、情報化事業が多い。支援の必要はないとの回答は1割にとどまっている。【図 1-47】

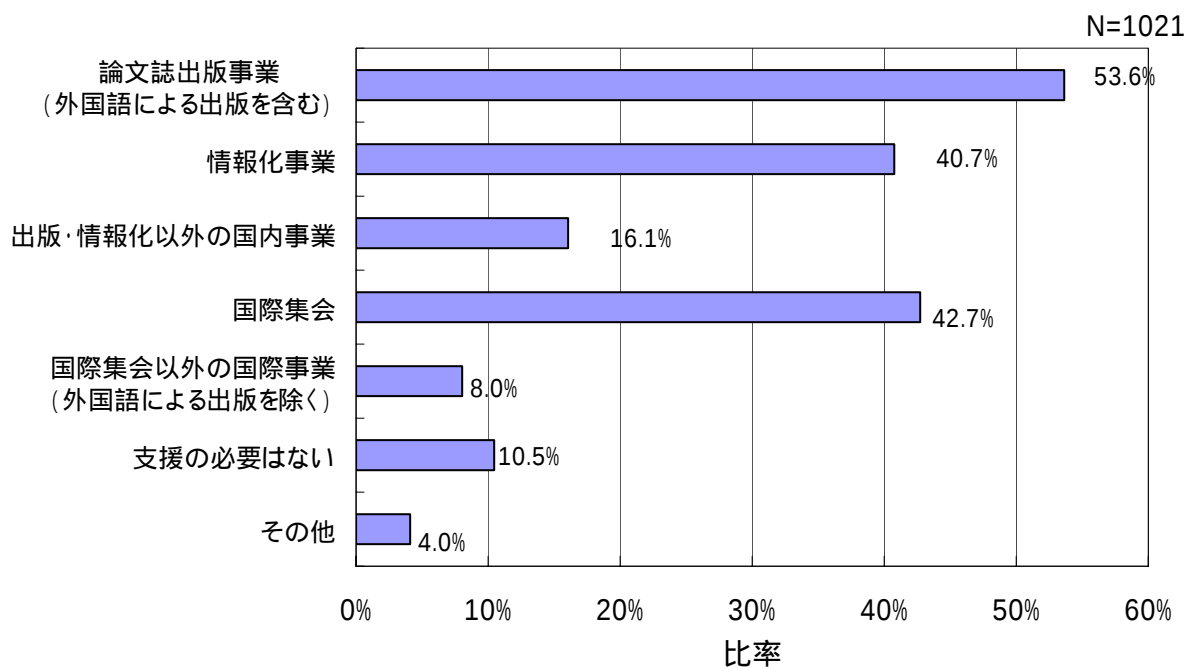


図 1-47 外部からの支援が望まれる事業(公費及び公費以外の寄付なども含む)について

学協会の 31.1%は、研究大会の共同開催を実施している。【図 1-48】

連合体に参加している場合でも、研究大会の共同開催は 22.7%が実施している。【図 1-49】

N=942

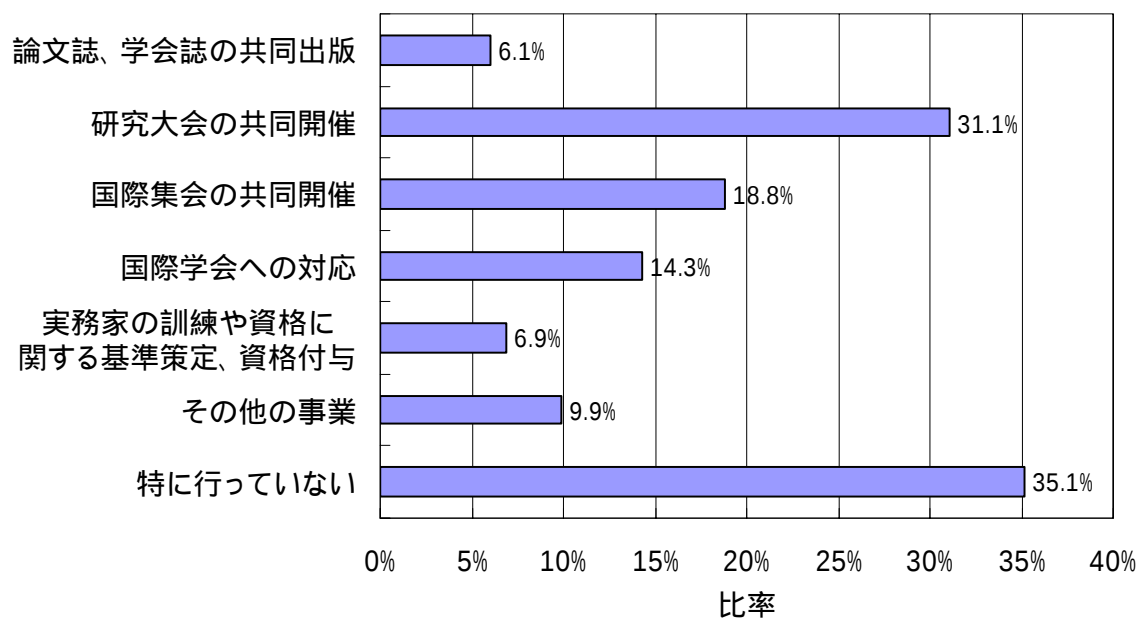


図 1-48 他の学協会と共同で行っている事業(連合体への参加は除く、学協会のみ)

N=379

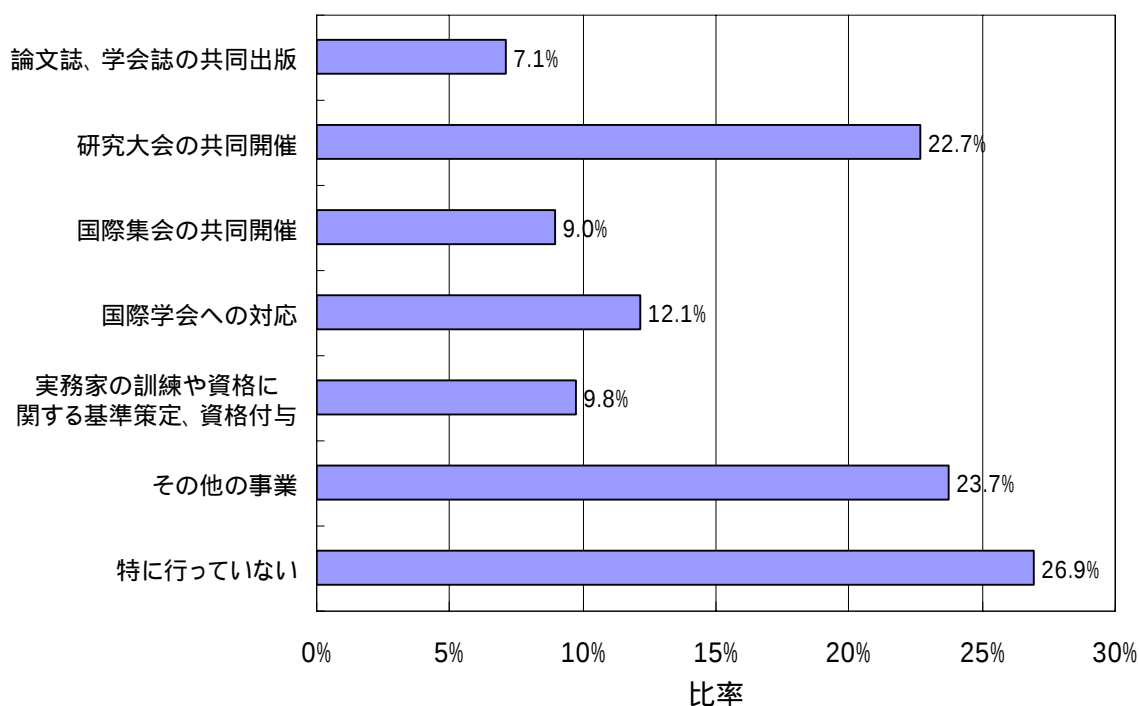


図 1-49 連合体に参加して実施している事業(連合体へ参加した学協会のみ)

連合体に参加している利点(自由回答、主要意見)

- ・ 情報収集、情報交換(多数の学協会が利点として挙げている)
- ・ 政府に対する要望事項のコンセンサス作りと共同提出
- ・ 学会からのメッセージを発する際に、連合体を通すことによってより強く発信できる。関連学会と同時期に研究集会を開催できる
- ・ 連合体として、活動の内容を出版物などを通して内外に情報の発信を行うことができる。
- ・ 他学協会の運営が学べる
- ・ 単独学会の守備範囲を超える問題への対応
- ・ 倫理規程、学術会議等への対応
- ・ 学会運営に関する広範囲な情報収集・政府に対する要望事項のコンセンサス作りと共同提出。
- ・ 単独では開催できない国際的会合への参画、国際学会との対応がやり易い。世界規模の学会活動を通じて国際貢献を図ると共に、国際レベルの研究動向、社会改革の方向性をキャッチする。
- ・ 連合体学会賞の受賞権利、プレゼンスの向上
- ・ 異分野の学会間の技術情報の交換が可能
- ・ 関連分野の研究者の交流が図れる
- ・ 目的が必ずしも絞られていない連合体では対応に苦慮している。他方それが明確な場合は、協力し易く、財政上、学問上の利点が見通すことができる。
- ・ 社会の変化、技術の変化、人間自身の急速な変化に対応した他学会の活動分野との整合性を即時且つ迅速に取りながら、お互いの学会活動の利点を十分活かしながら互いに活動を活性化できること
- ・ 現在のところ、利点なし

類似の学協会との連合化、事業の共同化などを行う計画については、既に行っているのは 14.3%である。計画がある、関心はあるが計画は未定もあわせて 20.5%存在している。【図 1-50】

これを規模別に見ると、弱い傾向ではあるものの、規模が大きな学協会ほど連合化等を行っている、または計画がある。関心はあるが計画は未定との回答は、規模による傾向が見られない。また、第 3 部で連合化等に関心が高いが、これは規模が大きい学協会が多い影響と考えられる。【図 1-51、図 1-52】

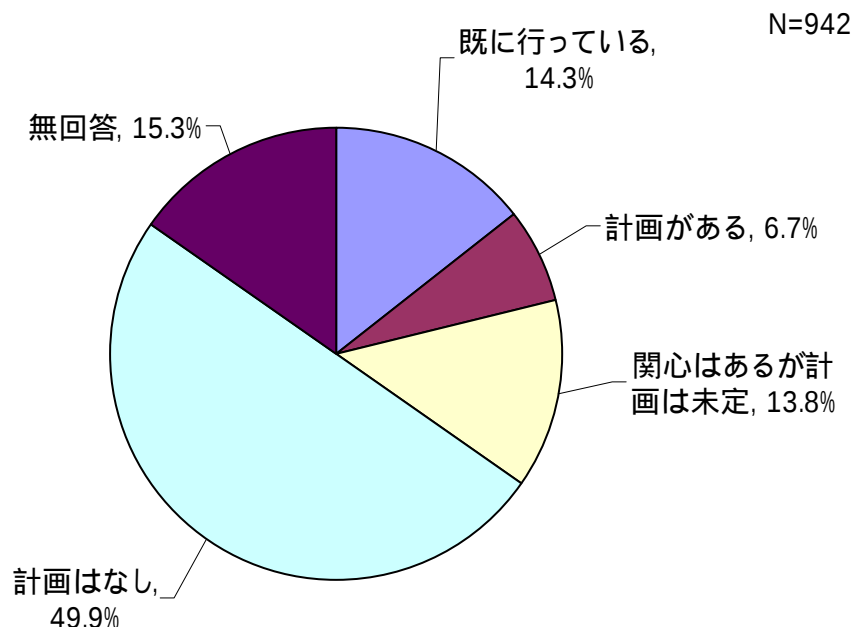


図 1-50 類似の学協会との連合化、事業の共同化などを行う計画(学協会のみ)

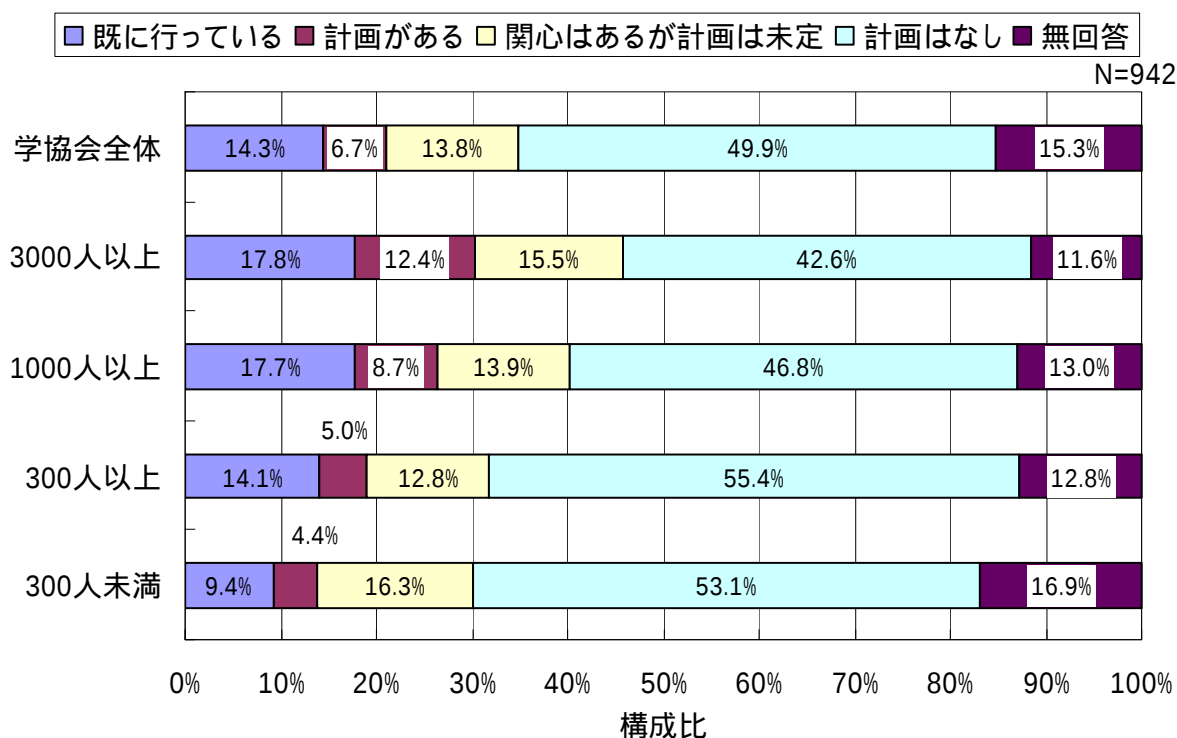


図 1-51 正会員数規模別の類似の学協会との連合化、事業の共同化などを行う計画(学協会のみ)

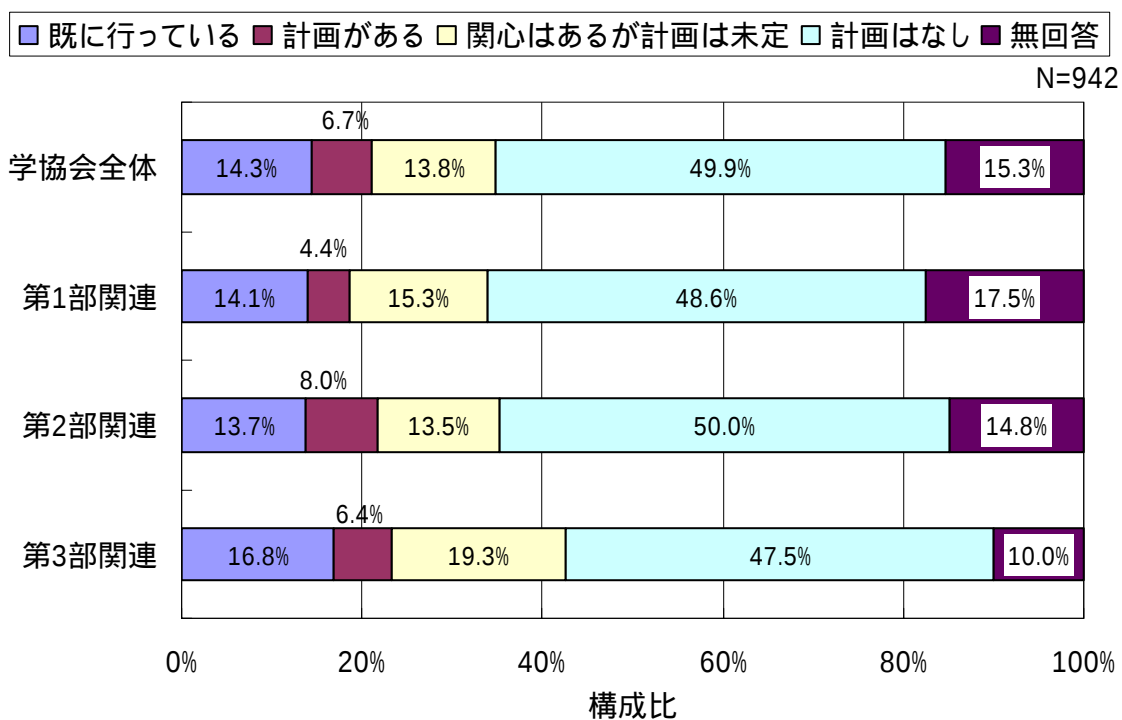


図 1-52 科学部門別の類似の学協会との連合化、事業の共同化などを行う計画(学協会のみ)

関心はあるが計画は未定である理由(自由回答、主要意見)

- ・ それぞれが独立し、運営が軌道にのっているため。
- ・ どの学協会と連合化、共同化するかについて意見が定まらない
- ・ 各学会それぞれ基盤と存立意義が異なる
- ・ 各団体に事情や路線がある
- ・ 相互に伝統があり、調整が難しい
- ・ 関係学協会の足並みがそろわない
- ・ 独自性を維持したい気持が強い
- ・ 相手方にその機運がない
- ・ 合併を過去に模索したことがあり、それが不調に終わったため、その後検討が行われていない

今後強化したい事業活動(自由回答、主要意見)

- ・ 技術者の能力向上、地位向上を目指した活動。科学技術政策等に関する建議提言。学協会の国際化を促進する活動。研究、技術倫理の向上を促進する活動。学協会のあり方を明確にする活動。
- ・ 研究成果の発表、出版。
- ・ 若手研究者の人材育成、支援、発掘
- ・ 他の学協会との学術シンポジウムの共催・学術情報の交換及びわが国成果の海外への発信。
- ・ セミナー、シンポジウムの開催と参加者の拡大
- ・ 学会認定制度、資格制度
- ・ 類似の学協会との共同事業
- ・ 標準化、ガイドラインの作成
- ・ 一般市民や子供向けの普及活動
- ・ 電子ジャーナル化による海外研究者との情報交換
- ・ 論文誌の強化
- ・ インパクトファクター取得に向けた英文誌の充実
- ・ 海外への情報発信をより積極的に行いたい
- ・ 出版事業
- ・ 広報活動の強化
- ・ 社会とのコミュニケーション機能を果たせるような活動を強化。
- ・ 子供の理科離れ対策や技術者に対する継続教育・社会啓発活動、社会に対する情報発信・政府に対する提言
- ・ 国際化
- ・ IT化
- ・ 情報化、特にアーカイブス
- ・ インターネットによる会員相互の交流
- ・ 新規テーマの開発と発展
- ・ 教員の研修機会の拡大
- ・ 法人格の取得
- ・ 学会の統併合

1-2-9 日本学術会議との連携強化の意向

1-2-9-1 日本学術会議と連合体との連携に関して(主な回答)

連携を強化したい

- ・ 現在、学際連携分科会に委員を派遣し協力している。今後もこの方法により連携してゆきたい。
- ・ 連合体を従来の研究連絡委員会に準ずるものとして位置付け、一定数の会員の推薦を受けるが、少なくともその意見を取り上げる場を設ける必要があると考える。
- ・ 個々の学協会の意見を集約している連合体の視野の広い意見を学術行政に反映させることができるよう学術会議内に新たな枠組みにより定期的に意見を交換し、責務的に提言を行なえるような場を提供することが望ましい。
- ・ かつて存在した学協会間の集まりが廃止されたのは、やはり学術会議と学協会との連携という意味ではマイナスだと評価する。やはり顔合せ(face to face)は重要な意味があると思われる。
- ・ 日本を代表する日本学術会議の役割が大きい。協力体制を強化する。
- ・ 大賛成です。現在は連携会員は学会からの推薦ではありませんが、本学会会員にも連携会員がおり、逐次、学術会議のニュースなどを学会HP上で掲載しており、より一層の連携を図りたいと考えております。
- ・ 同意します。
- ・ 賛成である。
- ・ 日本学術会議と連携した事業を創設して推進することが、国民への学術情報の環元になると考えます。
- ・ 連携の促進に努めることには賛成する。

具体化を期待する

- ・ 具体的な協働関係を明確にして行く必要がある。
- ・ 具体的な行動があれば、明確にしていきたい。
- ・ 連携のための具体的なテーマを設定したメニューを、学会側に提示してくれるとよい。

連携は考えていない

- ・ 権威ある日本学術会議の仕事に誇りを持って参画していた時代が終ろうとしているように感ずる。学協会が日本学術会議と連携することによるbenefitは何なのかを明確にすることが肝要と思う。
- ・ 分担金を負担し、協力財団に参加すること以外に学術会議との連携を特に希望しない。(必要性がない)
- ・ 現状を維持していくのが、スタッフの数から言っても精いっぱい状況です。連携は考えていません。
- ・ 現在特に考えていない
- ・ なし
- ・ 現状のままでよい。

ボトムアップも重視すべき

- ・ 学術会議の改革の基本は、ボトムアップよりはトップダウンの方向にシフトすることと認識しております。しかしながら、国内から日々創生するあたらしい研究トピックスや研究の流れを学術会議が的確に捉え、大所高所から国全体での研究戦略を構築する上で、小規模な学協会活動をも取り入れたボトムアップな研究動向の収集にも新生学術会議には力を注いでいただきたいと思う。また、ボトムアップな情報の収集実績も、学術会議の活動指標の一つに取り入れていただきたい。
- ・ 以前の日本学術会議と学協会のかかわりに比較して、少なくとも学協会側から学術会議に対してボトムアップの回路が制度的に不十分であり、学術会議からのトップダウンの回路と不釣り合いに見えます。
- ・ 学問を取り巻く状況は学問分野によって多様である。連合体としてひとくくりにしたものへの最大公約数的対応だけでなく、従来のように各学協会から個別の意見を聞くしくみを残すべき。
- ・ 学術会議と連合体との連携が一方向とならぬよう、双方向性が保たれるよう継続した協議の場を準備することが必要と考える。
- ・ 分野の代表者が学術会議内にいないために、意見すら言う場がない。専門家集団をとりこんだ議論をしていただきたい。

- ・ 以前は学協会から代表を送り込む形であったが、現在はそのような関係がないので、学会からはどのように協力すべきか、すべきでないのか、わかりにくいし、両者の力関係もよくわからない。
- ・ 学術会議と連合体との連携が一方とならぬよう、双方向性が保たれるよう継続した協議の場を準備することが必要と考える。
- ・ 現状は、ニュース・メールをいただいて、これを役員等に配信しています。以前と比べて、情報が一方通行のように感じています。
- ・ 日本学術会議がわが国アカデミアを代表する機関として、国内外に発信力を保持するためには、研究者個々人の集まりである学協会との意思の疎通を充分に図ることが重要である。会議の決定事項を上意下達的に、各学協会に伝える機関になってはならない。
- ・ 日本学術会議は“連合体”を介さず、直接、学協会との協働関係を結ぶべきである。現時点では“会議”と学協会との距離・時間が離れすぎていて、実感がない。
- ・ 以前と比べて、学会と日本学術会議との関係性が弱まった。活性化にはほど遠い現状にあることを憂慮している。

その他

- ・ シンポジウムなどの連絡時期をもう少し早めてほしい。
- ・ 広い情報が得られることが良い。例えば、公益法人化を目指す場合、日本学術会議がバックアップしてくれれば有難い。
- ・ 学術界の多様化、国際化などに伴い、学問領域における倫理の問題が顕在化している。これは従来の自己規範を超えて生じていることから、このような科学と技術のあり方について従来以上の範を示していただきたい。但し、連合体にあっては政策面の強化などが論じられているが、このような政策面で連携を強化する考えは取って欲しくない。
- ・ 連合体を構成することが中小学会の吸収・集約化とならないことを希望する。
- ・ 乱立ぎみの学協会の集約が必要である。一方で新しい分野の学協会の発足に対する財政的援助がほしい。
- ・ 広い情報が得られることが良い。例えば、公益法人化を目指す場合、日本学術会議がバックアップしてくれれば有難い。

1-2-9-2 日本学術会議との連携としてどういう内容を望むか(主な回答)

情報交換・情報入手

- ・ 多少なりとも関係する団体との情報交換(ウェブリンク等の協力関係)。
- ・ 情報の交換、提供。
- ・ 「研究(者)の不正」や「知的所有権」等に関する事項について情報入手・情報交換できる連携を望む。

提言・発信

- ・ 学生の工学離れの防止をはじめとする我が国の科学技術に対する社会の関心を集めるためのシンポジウム開催や提言の共同実施。科学技術の発展にとって学協会がより有益な役員を果たせるようになるあり方を一緒に考えていただきたい。
- ・ 学協会との連携を望むのであれば、従来のように学協会から会員の推薦を受け、学界の意見を学術会議の運営に反映させるべきであり、そのような形で学術行政に対する提言等を積極的に行うことが望まれる。
- ・ 一学協会単位では難しいような国レベルへの提言など。
- ・ 本学会および遺伝医学に関する社会的・生命倫理的諸問題、および医療上、学校教育上などの諸問題が生じたとき、学術会議との密接な連携を通して、また可能であれば学術会議の支援を得て、その解決に当たりたいと思います。
- ・ 人材育成・男女共同参画活動、理科教育問題、学術論文誌の振興・支援方策、科学者・技術者論理及び行動規範に関する活動
- ・ 海外へのアウトプットの仲介や援助など。
- ・ 外部支援に含まれるが、国民への情報提供の場を作ってほしい。
- ・ 学協会のための連携組織では、社会に強力して情報発信すること、科学技術への政策提言することはむずかしい。日本学術会議と科学技術政策の提言や社会への情報発信ができる連携を望む。

分野横断の連携

- ・ 分野横断的連携
- ・ 学術会議は、各種学会との定期的な交流の場を設け、情報の交換に務めると共に、各種学会間のハブ的役割を果たす。
- ・ 研究成果・研究活動・学会活動等についての各学会による情報提供の場をインターネット上で構築して欲しい。

委員派遣・連絡

- ・ 現在、学際連携分科会に委員を派遣し協力している。今後もこの方法により連携してゆきたい。
- ・ これまで年に1回定期的に研連の代表者の方々と関連学会の会長との連絡会を持ち、情報の交換を行ってきた。学術会議の組織改革に伴い2年程休会にしてきたが、来年度より復活したいと考えており、是非よろしく願いたい。
- ・ 日本を代表する日本学術会議の役割が大きい。協力体制を強化する。

学協会運営支援

- ・ 我々のような弱小学会に対する資金援助
- ・ 学会の運営等のアドバイスをできる様な下部組織をつくってほしい。
- ・ シンポジウムなどの共同開催。シンポジストの派遣。
- ・ 共同事務処理センターの設立

連携は考えていない

- ・ 分担金を負担し、協力財団に参加すること以外に学術会議との連携を特に希望しない。(必要性がない)
- ・ 現状を維持していくのが、スタッフの数から言っても精いっぱい状況です。連携は考えていません。
- ・ 現在特に考えていない

1-2-9-3 日本学術会議に対して何を望むか(主な回答)

情報提供・支援

- ・ より長い目で見た科学技術の方向に関する情報の提供。特に学協会のあり方に関連したもの。
- ・ 大規模なシンポジウムだけでなく、もっと小回りがきいて機動性の高いシンポジウムを多数開いた方が良いのではないか。従来からの学術会議の主催する催しは、大がかりな組織を作り、多額の寄付を集めるなど、学協会サイドからは負担ばかり大きく魅力を感じない。
- ・ 学協会に係わる法律や国の施策などの情報を提供して頂きたい。(例)公益法人制度改革などの解説。
- ・ 学術会議ニュースは当学会学会員のメーリングリストを通じて毎号送信しているが、その参照度は会員各位で様々である。特に現状に不満はない。
- ・ 中小学会の萌芽的研究活動への支援システムを御考慮いただきたい
- ・ 大規模なシンポジウムだけでなく、もっと小回りがきいて機動性の高いシンポジウムを多数開いた方が良いのではないか。従来からの学術会議の主催する催しは、大がかりな組織を作り、多額の寄付を集めるなど、学協会サイドからは負担ばかり大きく魅力を感じない。
- ・ 各学協会の活動状況(大会等)をデータベース化して、いつでも参照できるようにすること。
- ・ 国内外の学会情報を提供してください。特に海外の総合的国際会議の情報を期待します。
- ・ 国が計画したり、実行する政策に関する情報を早期に各学協会に提供する。
- ・ これまで先送りされてきた感のある研究体制の整備、研究資金や研究プロジェクト、学会のあり方など、学協会がデータを集約し、これについて学協会と審議する窓口となる委員会を立ち上げてはどうか?各学会の共通の問題を統一的に検討することにより、学会の強化につながることを期待される。

提言・発信

- ・ 学協会のような学術関連事業を実施する団体への国家的理解と支援への牽引、環境作り。
- ・ 行政、政治主導の学術行政に対し、弱腰にならずに物を言って欲しい。
- ・ 過剰なポストクをどうするのか、といった日本の科学技術の発展に大きく影響する問題への提言・実行を望みます。
- ・ 学協会がかかえる問題・課題をくみ上げ、解決をしていただきたい。例えば、外国学協会の論文誌重視の考え方を改めていただき、文科省にも働きかけていただく。外国誌に掲載された論文は評価され、また良い論文は外国誌に投稿するようでは国内の学協会の地盤沈下は止まらない。科研費を使った研究は国内の学会誌に投稿するよう指導してほしいと思います。まず、学術会議から意識改革をしてください。
- ・ 研究者(学術)全体にかかる問題へのとりくみ(たとえば研究者倫理、研究の独立性、学術への公的支援など)、学術関連の情報発信。
- ・ 日本学術会議は全ての学術分野を俯瞰できる立場にあることから、深刻な地球温暖化問題あるいはエネルギー問題に対して、何を成すべきか、政府への強力な提言を望む。
- ・ 機関誌出版への科研費補助はありがたいが、一年ごとに採択、不採択が入れ替ったり、突然に一年ごとの入札を要求されるなど、余りに実態を反映しない方針の変更がおこなわれている。長期的視野に立っての支援となるよう、日本学術会議としても申し入れて頂きたい。
- ・ 学問研究が、学部資金の導入など民間活力を生かす方向で推進されるようになっていきます。工学系はそれでよいかもしれませんが、人文・社会系の学問は、それではうまくいきません。人文・社会系の学問の実情にあった研究助成を希望します。
- ・ 多くの若者が将来に対する不安感の中で希望を失っており、それが社会全体に閉塞感を与えている。その根源に光を当て、学術会議が中心となって解決策を検討し、政治をリードしていくべきと考える。学術会議の活動が学会レベルまで伝わって来ないし、何をしているのか見えて来ない。
- ・ 中小規模の学会が、地味であっても国際的に高いレベルの学術活動を維持するためには、学会誌の出版助成などの公的資金援助が是非とも必要である。その充実を図るべく文科省に強く要請して欲しい。
- ・ 学術から行政に到る全分野に関し、サイエンスを基盤とした品格溢れる提言を期待したい。さらに、この提言を無駄にしないように、どのように生かしていくかまでを十分に考えてほしい。

シンポジウム等の学協会活動支援

- ・ 学協会が開催する公開シンポジウムへの協賛
- ・ 学会大会、シンポジウムの開催等における後援事業
- ・ 学会成果の海外向け発信窓口(多種類言語への翻訳サービスを含む)。
- ・ 学術会議との共催シンポジウム開催
- ・ 学会の諸活動を、日本学術会議後援、あるいは共催とするときの手続きを簡素化してほしい。

分野横断の連携

- ・ 各種学会間のネットワーク事業。
- ・ 学協会の整理・統合についての支援。
- ・ 比較的近い分野を担う学術団体相互の交流の場を提供してください。相互乗り入れ型の学会開催なども実施できそうですので、その支援をお願いします。

分野の扱い

- ・ 日本に関する研究をもっと重視してほしい。基礎的研究を重視してほしい。(短期間で結果の出ない分野は注目もされず、個人の努力だけで支えられていることが多い)
- ・ 科学と技術は車の両輪であり、会員・連携会員の専門分野においても科学(理学系・学界)と技術(工学系・産業界)のバランスをとることにより、幅広く工学系学協会からの意見・要望もとりあげること。

その他

- ・ 敷居を低くして若い学者が参加しやすい環境をつくること。
- ・ 「日本学術会議」の情報開示を現状以上に充実すること。
- ・ 会員・連携会員の負担が大きいため、学術会議会員、連携会員の行う学術会議の活動に対する事務的サポートの強化を望む。
- ・ 日本学術会議の活動内容を広く広報して頂きたい
- ・ 領域ごとに、1～2年に1回学協会の代表と懇談会を開催してほしい。

連携は考えていない

- ・ 現状を維持していくのが、スタッフの数から言っても精いっぱいの状況です。連携は考えていません。

1-3 アンケート調査結果(まとめ)

アンケート調査から得られた結果は以下のとおりである。アンケート調査は、ヒアリング調査と比較して、小規模な学協会を含む多数を網羅する調査として位置づけられている。

1-3-1 規模が大きく異なる学協会の存在

学協会は極めて規模の差が大きく、正会員数で見ても、数百人規模のものから、数十万人規模のものまで存在する。正会員数 300～2999 人の範囲に 2/3 が収まるが、300 人未満の学会も 17.0%存在する。【1-2-3 参照】

分野別に見ると、第 1 部は小規模な学会が多く、第 2 部、第 3 部は大規模な学会が多い。【1-2-3 参照】

学協会の 4 割は事務職員がおらず、定常的な事務所がないものも 3 割ある。【1-2-2 参照】

1-3-2 法人格は規模が大きな学協会を中心に關心

もっとも多い法人格は、「法人格がない」であり、77.8%と大半を占める。法人格を有するものでは社団法人がもっとも多く 14.9%となっており、財団法人は 1.2%に過ぎない。NPO 法人、有限責任中間法人はそれぞれ 2.7%、1.9%となっている。【1-2-1 参照】

法人格の取得状況は規模に大きく依存しており、正会員数が 3,000 人以上の学協会では半数以上が取得している反面、300 人未満では 3%に満たない。【1-2-1 参照】

公益法人改革については、7 割が知っているが、よく知っているとの回答は 1 割に満たない。ただし、取得の計画はなしと明言しているのは 40.5%であり、現在の法人形態と比較すると、新たに取得を考える団体も多いと言える。【1-2-7 参照】

なお、現在任意団体である場合、法人格取得計画が未定、あるいはない理由としては、「法人化の要件を満たすことが難しい」は 15.4%にとどまり、運営の自由度や煩雑な手続の回避との回答が多い。【1-2-7 参照】

1-3-3 会員数の増減傾向はばらつき

5 年後を想定した会員数の見込みについては、増加する(33.3%)、ほぼ変わらず(40.8%)、減少する(17.1%)と回答が分かれている。ただし、減少するとの回答は第 3 部関連で多い。【1-2-3 参照】

会員増は望ましいと考える学協会がほとんどであり、7 割がそのために努力をしている。【1-2-3 参照】

1-3-4 財政は規模に依存しない

黒字が 6 割、赤字が 3 割となっている。単年度で実収入総額の 10%を超える黒字であるとの回答も 25.9%であるが、一方で、10%を超える赤字の学会が 1 割ある。【1-2-5 参照】

単年度の赤字・黒字については、学協会の正会員数規模による傾向は見られない。小規模な学会ほど、10%を超える赤字と黒字が共に増える傾向は見られるが、これは財政規模が小さいため変動が大きいと解釈したほうが自然である。【1-2-5 参照】

1-3-5 電子媒体の活用は規模に依存

活動内容としては、論文誌が 91.2%、会報が 55.2%となっている。ただし、今回の設問からは明確にはならないが、小規模な学協会では会報と論文誌を一体としている例も多いと考えられる。【1-2-4 参照】

電子媒体による情報提供としては、電子ジャーナル化への取り組みが 31.5%となっているが、この電子ジャーナルへの取り組みは、規模が大きな学協会、あるいは、第 2 部・第 3 部関連の学協会で多くなっている。【1-2-4 参照】

1-3-6 国際展開

過去 5 年間に国際集会を実施しているのは 4 割である。【1-2-6 参照】

会誌・論文誌については、外国語の論文題名、アブストラクトの提供は6割となっている。外国語による投稿もほぼ半数の48.3%が受け付けている。【1-2-6 参照】

1-3-7 日本学術会議にはボトムアップの強化に期待

日本学術会議との関係について、まず連合体との連携は賛成である意見と、個別の学協会との連携も強化して欲しいという意見がある。【以下、1-2-9 参照】

望む連携の内容としては、まず、個別学協会では対応できない情報発信や提言がある。工学離れ、ポストク問題、学力低下、研究倫理、国内学協会の空洞化、国としてのリスク管理、教育再生会議への提案、科学技術分野の人材育成に関するビジョン提供、公益法人改革などの具体的課題が挙げられている。それ以外には、学会活動の支援や、情報交換・情報共有、シンポジウム等を共同で開催したいという意見も多い。

日本学術会議に望むこととしては、学協会間の連携に対する支援、社会への発信がある。また、日本学術会議の体制が変更されたことなどから、ボトムアップが弱まったので、より強化して欲しいとの意見もあった。